令和９年度太陽光パネルリサイクル情報管理システムの構築に係る設計・開発及び運用・保守業務（意見招請版）

別添資料02

■業務一覧 概要（案）（太陽光パネルリサイクル情報管理システム）

◆業務の分類

業務は「分類」（A～F列）で3階層に分けて記載しています。
本階層は新システムにおけるメニュー階層を意味するものではなく、業務を便宜的に分類するために使用しています。
業務名、業務フロー名、個別業務名は、別途作成している業務フロー案と対応しています。

階層	分類
業務名	本法案に関する業務の名称
業務フロー名	本法案に関する業務に紐づく、業務フローの名称
個別業務名	業務フローに記載されている、各業務の名称

令和９年度太陽光パネルリサイクル情報管理システムの構築に係る設計・開発及び運用・保守業務 要件定義書別添資料（令和8年度要件定義時点版）

■業務一覧（案）（太陽光パネルリサイクル情報管理システム）

・新法の措置事項に関わる業務を定義する。

・グレーアウト箇所は中間納品後の作成とする。

※太陽光パネルリサイクル情報管理システムにおけるシステム化対象業務を表す

Lv1.オペレーション単位		Lv2.業務フロー単位		Lv3.業務単位		業務概要	システム化対象※	備考
業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名			
1	太陽電池含有物質・資源循環情報管理	1.1	製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム（CMP）への情報登録	1.1.1	情報登録 （CMP）	太陽電池の部材調達・出荷等のタイミングで、有害物質情報とリユース・再資源化に必要な材料属性情報を登録する（※長期使用性能の評価は含まれない）。		
2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.1	見積依頼	多量事業用太陽電池廃棄者が、太陽電池の取り外しに際し、太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）に見積を依頼する。		
				2.1.2	見積実施・見積依頼	太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）が見積を実施する。太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）に対し、見積依頼をかける。		
				2.1.3	見積送付	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）が見積を行い、太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）に見積情報を送付する。 ・太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）が見積情報を取りまとめ、多量事業用太陽電池廃棄者に送付する。		
				2.1.4	見積受領	多量事業用太陽電池廃棄者が、太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）から見積を受領する。		
				2.1.5	処分方法事前検討	多量事業用太陽電池廃棄者が受領した見積結果をもとに、太陽電池の処分方法を事前に検討する。		
				2.1.6	取り外し工事契約	多量事業用太陽電池廃棄者と太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）の間で、太陽電池取り外し工事の契約を締結する。		
				2.1.7	取り外し工事実施	太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）が取り外し工事を実施する。		
				2.1.8	ポータルサイトアクセス （ポータルサイト）	多量事業用太陽電池廃棄者が、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出を行うに際し、ポータルサイトへアクセスする。		
				2.1.9	アカウント情報登録	多量事業用太陽電池廃棄者が届出者情報を登録しマイページを作成する。	●	届出者が利用する認証情報（アカウント）の作成及び管理を行う。
				2.1.10	ログイン	多量事業用太陽電池廃棄者が、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出を行うに際し、太陽光パネルリサイクル情報管理システムにログインする。	●	
				2.1.11	多量事業用太陽電池廃棄実施計画届出作成	各届出項目に対して情報を入力する形式で、届出を作成する。 返戻及び変更命令等を行う場合も、本機能と同じ画面から実行する。	●	FIT認定事業者の場合、届出対象のFIT認定設備IDを入力する形式を想定
				2.1.12	書類添付	多量事業用太陽電池廃棄実施計画画面において、届出に必要な書類を添付する。 ・届出一覧画面においても、書類を添付したい届出を選択し、届出一覧画面上から書類を添付できるものとする。 ・届出書類ごとに、添付の必須/任意、添付状況、容量、拡張子を確認可能にする。 ・書類形式及びファイル容量のチェック機能を具備する。	●	
				2.1.13	形式チェック	各届出項目に対して入力できる文字列等の制約事項に基づき、入力された情報が制約事項に合致しているかをチェックする。 ・合致していない場合、合致していない旨を表示する。 ※太陽光パネルリサイクル情報管理システムにおける審査の効率化及び返戻の抑制を図るため、届出情報に対する入力チェック及び形式チェックを実施する。	●	
				2.1.14	形式チェック （地方環境局及び地方経産局）	多量事業用太陽電池廃棄実施計画において、届出に必要な書類の形式を確認する。確認点（案）は以下の通り。 ・提出資格・対象該当性 ・法定記載事項の充足（9条1項各号の悉皆チェック） ・記載内容の形式的整合（記載間の突合チェック） ・添付書類・様式・手続面 ・重複・関連届出の確認 地方環境局及び地方経産局が形式チェックを行えない場合は、「形式チェックをスキップする」機能を使用する。「形式チェックをスキップする」ボタンを押下すると、地方局での形式チェックが行われていないことを示すフラ	●	
				2.1.15	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出	作成した届出内容及び添付書類を提出する。	●	
				2.1.16	届出内容の周知連絡	届出をした多量事業用太陽電池廃棄者には、解体工事事業者等へ届出内容を通知する義務がある。 ・通知はシステム外の手段で行うこととする。		
				2.1.17	届出通知受領	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出通知を受領する。	●	
				2.1.18	取下げ依頼	多量事業用太陽電池廃棄者が届出の取下げを依頼する。 ・取下げ理由の記載が可能。 ・取下げ依頼は、届出の審査状況に関わらず、随時発生する。	●	
				2.1.19	取下げ依頼通知受領	届出者から取下げ依頼が提出された旨を、業務担当者に太陽光パネルリサイクル情報管理システム上及びメールで通知する。	●	
				2.1.20	取下げ認容	届出者による届出の取下げ依頼を確認し、結果を入力する。	●	
				2.1.21	取下げ否認	業務担当者が届出の取下げを否認する。	●	
				2.1.22	取下げ結果通知	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから取下げ依頼確認結果通知を発出する。 ・取下げ依頼が認容された場合は、取下げ処理が実行される。 ・取下げ依頼が否認された場合は、否認理由を通知に記載するとともに、形式審査へ移行する。 ・取下げ結果情報連携後、届出処理ステータスが自動的に「取下済」に変更される。	●	
				2.1.23	取下げ結果通知受領	届出者が取下げ結果通知を受領する。		
				2.1.24	形式審査	業務担当者が形式を審査する。	●	手続所管が単一である場合を想定。職員による形式審査は可能な限り削減する想定。届出遅延対象者については、遅延理由の記載有無を確認
				2.1.25	返戻 [A.返戻・職権修正]	補正が必要な場合に、届出者へ届出内容を返戻する。 ・返戻履歴は太陽光パネルリサイクル情報管理システム上に保存し、後から履歴を確認できる仕様とする。	●	
				2.1.26	返戻情報連携 [A.返戻・職権修正]	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから返戻情報を発出する。	●	
				2.1.27	返戻通知受領 [A.返戻・職権修正]	届出者が返戻通知を受領する。		
				2.1.28	職権修正 [A.返戻・職権修正]	届出者の返戻を要さない軽微な修正を業務担当者が行う。 ・届出項目ごとに、届出者の入力内容に誤りがあると推測される場合に修正を行う。 ・職権修正を行った場合、修正内容を届出承認時に届出者へ通知する。	●	職権修正の対象事項は、別途検討する。
				2.1.29	文書作成（自動） [B-1.文書送付（届出受理）]	届出者が届出確認画面より「受理文書のダウンロード」を押下した場合に、自動で届出受理文書を作成する。	●	文書の作成は太陽光パネルリサイクル情報管理システムが自動処理で実施
				2.1.30	文書送付 [B-1.文書送付（届出受理）]	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから自動で届出受理文書をメールで送付する。	●	
				2.1.31	文書受領 [B-1.文書送付（届出受理）]	届出者が届出受理文書を受領する。		制度内容によっては、文書を伴わない届出受理通知のみを送付する可能性あり。
				2.1.32	地方公共団体へ通知	届出を受理した段階で、管轄する地方公共団体へシステムから自動で通知する。地方公共団体が通知を受領次第、地方公共団体による届出情報の閲覧が可能となる。	●	通知はシステム上及びメールで行う想定とする。 地方公共団体向けに、閲覧可能項目及び閲覧対象案件を権限で制限する。
				2.1.33	内容審査	業務担当者が届出の内容を審査する。	●	届出内容と想定処分方法を照合し、処分方法が適切かを確認する。
				2.1.34	立入検査実施文書作成 [F.立入検査][C-2.行政決裁（立入検査実施）]	内容審査で届出内容に疑義があった場合、EASYで立入検査を起案するための文書を作成する。 ・文書には立入検査が必要な事業者名、立入検査の実施期日、管轄地方局、立入検査が必要な理由、等を記載する想定。		
				2.1.35	立入検査決裁起案 [F.立入検査][C-2.行政決裁（立入検査実施）]	立入検査の決裁起案を行う。 ・決裁起案時には、業務担当者が立入検査実施文書、届出における各データ項目への入力内容、添付書類及び作成文書等をEASYへ手動で登録し、起案する。		
				2.1.36	行政決裁 [F.立入検査][C-2.行政決裁（立入検査実施）]	EASYで決裁を行う。		
				2.1.37	決裁状況確認 [F.立入検査][C-2.行政決裁（立入検査実施）]	必要に応じEASYのステータスを確認する。		
				2.1.38	決裁完了 [F.立入検査][C-2.行政決裁（立入検査実施）]	届出の審査内容等に関する決裁を完了する。		
				2.1.39	決裁完了確認 [F.立入検査][C-2.行政決裁（立入検査実施）]	業務担当者がEASY上で決裁完了を確認する。 ・決裁完了後、EASY受付番号及び対象ページURLを太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で転記し、対象案件に紐付ける。	●	当該情報は、内容審査画面から遷移するEASY決裁情報登録画面に登録する。
				2.1.40	立入検査依頼 [F.立入検査]	業務担当者から地方環境局もしくは地方経産局に立入検査をメール等で依頼する。		
				2.1.41	立入検査依頼受理 [F.立入検査]	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査依頼を受領する。		
				2.1.42	届出内容確認 [F.立入検査]	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査依頼のあった多量事業用太陽電池廃棄者の届出内容を確認する。	●	
				2.1.43	立入検査実施 [F.立入検査]	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査を実施する。		
				2.1.44	立入検査結果入力 [F.立入検査]	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査結果を入力する。	●	
				2.1.45	立入検査完了報告 [F.立入検査]	地方環境局もしくは地方経産局から国へ立入検査完了の旨をメール等で報告する。		
				2.1.46	立入検査完了報告受領 [F.立入検査]	業務担当者が立入検査完了報告を受領する。		
				2.1.47	立入検査内容確認 [F.立入検査]	業務担当者が立入検査内容を確認・参照する。	●	
				2.1.48	是正指導実施記録 [G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）]	業務担当者が是正指導に関する実績を登録する。	●	
				2.1.49	告発文書作成 [G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）][C-2.行政決裁（告発文書）]	罰則が適用される場合、EASYで警察への告発を起案するための文書を作成する。 ・文書には罰則対象となる事業者名、理由、立入検査結果、等を記載する想定。		
				2.1.50	告発決裁起案～決裁完了確認 [G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）][C-2.行政決裁（告発文書）]	業務担当者が、EASY上決裁起案から決裁完了確認し決裁情報を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で連携させる。 （2.1.35-2.1.39に同じ）	●	

Lv1.オペレーション単位		Lv2.業務フロー単位		Lv3.業務単位		業務概要	システム化対象※	備考
業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名			
				2.1.51	警察へ告発 [G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）]	警察へ告発する。 ・必要に応じ、届出内容、立入検査結果等の証憑を警察に提出する。		
				2.1.52	審査結果確認 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	業務担当者が内容審査の審査ステータス・廃棄に係る制限期間ステータス・指導等ステータスを確認する。	●	
				2.1.53	返戻 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	補正が必要な場合に、届出者へ届出内容を返戻する。 ・返戻履歴は太陽光パネルリサイクル情報管理システム上に保存し、後から履歴を確認できる仕様とする。	●	返戻内容はポップアップ画面等で表示し確認する。
				2.1.54	返戻内容確認 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	業務担当者が、返戻内容を確認する。 （2.1.53に同じ）	●	
				2.1.55	返戻情報通知 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから返戻情報を発出する。 ・返戻処理が実行される。	●	
				2.1.56	返戻通知受領 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	届出者が返戻通知をメールで受領する。		
				2.1.57	文書作成押下 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	国が届出承認文書を自動作成するためのボタン等を押下する。	●	
				2.1.58	文書作成 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	届出承認文書を作成する。 ・文書作成は、受領届出一覧から届出処理ステータスが「届出承認（決裁完了）」の届出を複数選択したうえでの一括作成、届出処理ステータスが「届出承認（決裁完了）」である届出の、届出詳細画面上での個別作成、双方が行える仕様とする。 ・届出におけるデータ項目を基に、自動で文書が作成される。 ・届出承認文書に記載する項目は共通のため、届出ごとの文書様式の修正は要件に含めない。 ・職権修正が行われた場合はその内容を自動で記載する ・廃棄に係る制限期間短縮の旨は、届出承認文書に自動記載されるものとする。	●	法令の変更により様式が変わる場合は、運用保守委託業者による様式の変更が発生する。 届出承認文書の作成が完了した旨をポップアップ画面等で表示する。
				2.1.59	文書作成完了通知受領 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	業務担当者が届出承認文書の作成が完了した旨をポップアップ画面等で確認する	●	
				2.1.60	文書送付 [B-2.文書送付（承認・短縮）]	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システム上で、多量事業用太陽電池廃棄者へ文書を送付する。	●	
				2.1.61	文書受領 [B-2.文書送付（承認・短縮）]	多量事業用太陽電池廃棄者が太陽光パネルリサイクル情報管理システムから文書を受領する。		
				2.1.62	軽微な変更届出 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	軽微な変更がある場合、届出を行う。	●	審査内容に影響がない軽微な変更の届出を行う。 軽微な変更の届出は届出申請後から処分完了までいずれのステータスにおいても行うことができる。
				2.1.63	取り外し工事実施依頼 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	多量事業用太陽電池廃棄者が太陽電池取り外し工事の契約を締結している太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）に対して取り外し工事の実施を依頼する。		
				2.1.64	取り外し工事実施 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）が取り外し工事を実施する。		
				2.1.65	A票提出依頼送付 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	届出時に「紙マニフェスト使用事業者に委託」にチェックを入れた多量事業用太陽電池廃棄者あてに、システムから自動でA票提出依頼をメール及びシステム上に発出する。 ・廃棄可能日＋7日にシステムより自動発出する。	●	
				2.1.66	A票提出依頼受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	多量事業用太陽電池廃棄者がA票提出依頼を受領する。		
				2.1.67	A票（写し）提出 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	多量事業用太陽電池廃棄者がA票の写しをシステム上にアップロードし、提出する。 ・解体工事業者等がマニフェストを所持している場合は、多量事業用太陽電池廃棄者は太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）からマニフェスト写しを取り寄せる。	●	
				2.1.68	廃掃法オペレーション実施 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）（廃掃法上の廃棄者）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）が廃掃法に関わるオペレーションを行う。		
				2.1.69	最終処分終了報告受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）が、最終処分終了報告通知をJWNETから受領する。		
				2.1.70	E票提出依頼送付 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	届出時に「紙マニフェスト使用事業者に委託」にチェックを入れた多量事業用太陽電池廃棄者あてに、システムから自動でE票提出依頼をメール及びシステム上に発出する。 ・廃棄可能日＋180日にシステムより自動発出する。	●	
				2.1.71	E票提出依頼受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	多量事業用太陽電池廃棄者がE票提出依頼を受領する。		
				2.1.72	E票（写し）提出 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	多量事業用太陽電池廃棄者がE票の写しをシステム上にアップロードし、提出する。 ・太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）がマニフェストを所持している場合は、多量事業用太陽電池廃棄者は太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）からマニフェスト写しを取り寄せる。	●	
				2.1.73	紙マニフェスト情報確認 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	国が太陽光パネルリサイクル情報管理システムにアップロードされた紙マニフェストを確認する。	●	
				2.1.74	処分方法・日付の乖離検知（手動） [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	国が紙マニフェスト情報と多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出情報を突合し、処分方法に乖離がないかを手動で検知する。 ・太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）（廃棄事業者）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）それぞれの名称及び業許可番号等を基に突合を行う。		
				2.1.75	電子マニフェスト情報送付 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	地方公共団体が、太陽電池に関するマニフェスト情報を定期的に取得し、業務担当者へ送付する。		
				2.1.76	電子マニフェスト情報受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	業務担当者が太陽電池に関するマニフェスト情報を受領する。		
				2.1.77	電子マニフェスト情報取込 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	太陽光パネルリサイクル情報管理システムにマニフェスト情報を手動で取り込む。	●	
				2.1.78	処分方法乖離検知 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	システム自動処理で電子マニフェスト情報と多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出情報を突合し、処分方法に乖離がないかを検知する。	●	太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）（廃棄事業者）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）それぞれの名称及び業許可番号等を基に突合を行う。
				2.1.79	処分方法乖離通知受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	太陽光パネルリサイクル情報管理システムが、処分方法の乖離が疑われる届出がある旨を業務担当者等にシステム上で通知する。	●	
				2.1.80	処分方法確認 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	業務担当者が太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）に、処分方法の確認を電話で行う。		
				2.1.81	ステータス更新 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	処分方法に乖離がないことを確認後、指導監督ステータスを更新する。	●	
				2.1.82	届出依頼送信 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	処分方法の乖離があった事業者に対し、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の再届出依頼を送信する。	●	
				2.1.83	届出依頼受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	多量事業用太陽電池廃棄者が、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出の再届出依頼をメールで受信する。		
				2.1.84	G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽） [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	罰則が適用される場合、罰則対応を行う。 （2.1.48-2.1.51に同じ）	●	
				2.1.85	廃棄に係る制限期間の延長文書作成 [C-2.行政決裁（期間延長）]	業務担当者がEASYで廃棄に係る制限期間延長文書を作成する。		法令の変更により様式が変わる場合は、運用保守委託業者による様式の変更が発生する。
				2.1.86	決裁起案～決裁完了確認 [C-2.行政決裁（期間延長）]	業務担当者が、EASY上決裁起案から決裁完了確認し決裁情報を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で連携させる。 （2.1.35-2.1.39に同じ）	●	
				2.1.87	文書送付（期間延長） [B-2.文書送付（期間延長）]	システムからメールで廃棄に係る制限期間延長文書を送付する。	●	
				2.1.88	文書受領（期間延長） [B-2.文書送付（期間延長）]	届出者が廃棄に係る制限期間延長文書を受領する。		
				2.1.89	C-1.届出承認文書作成	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システム上で届出承認文書を作成する。 （2.1.52-2.1.59に同じ）	●	文書作成は、受領届出一覧から届出処理ステータスが「届出承認（決裁完了）」かつ届出受理日から30日が経過した届出を複数選択したうえでの一括作成、届出詳細画面上での個別作成、双方が行える仕様とする。
				2.1.90	文書送付 [B-2.文書送付（届出承認）]	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システム上で届出承認文書を送付する。 （2.1.60に同じ）	●	届出承認文書送付は、届出受理日から30日経過したタイミングで送付を行う。
				2.1.91	文書受領 [B-2.文書送付（届出承認）]	多量事業用太陽電池廃棄者が太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出承認文書を受領する。 （2.1.61に同じ）		
				2.1.92	D.工事実施・処分方法乖離捕捉	各事業者が太陽電池の取り外し工事を実施し、業務担当者がマニフェスト情報を活用した処分方法の乖離捕捉を行う。 （2.1.62-2.1.84に同じ）	●	
				2.1.93	C-2.行政決裁（期間延長）	業務担当者がEASYで廃棄に係る制限期間延長文書を作成し、行政決裁を行う。 （2.1.85-2.1.86に同じ）	●	
				2.1.94	B-2.文書送付（期間延長）	業務担当者が届出者へメールまたは郵送で廃棄に係る制限期間延長文書を送付する。 （2.1.87-2.1.88に同じ）	●	
				2.1.95	F.立入検査	業務担当者が地方環境局もしくは地方経産局へ立入検査を依頼し地方環境局・地方経産局が実施する。 （2.1.34-2.1.47に同じ）	●	
				2.1.96	G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）	罰則が適用される場合、罰則対応を行う。 （2.1.48-2.1.51に同じ）	●	
				2.1.97	勧告文書作成 [C-2.行政決裁（勧告）]	届出承認に関する決裁が否認され、決裁内容が妥当と判断される場合、勧告文書をEASYで作成する。		
				2.1.98	勧告文書作成 [C-2.行政決裁（勧告）]	業務担当者が、EASY上決裁起案から決裁完了確認し決裁情報を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で連携させる。 （2.1.35-2.1.39に同じ）	●	
				2.1.99	勧告文書送付（郵送）	業務担当者が勧告文書を多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者に郵送する。		
				2.1.100	勧告文書受領（郵送）	多量事業用太陽電池廃棄者が、勧告文書を郵送で受領する。		
				2.1.101	報告徴収文書作成 [C-2.行政決裁（報告徴収）]	報告徴収文書をEASYで作成する。		
				2.1.102	報告徴収起案～決裁完了確認 [C-2.行政決裁（報告徴収）]	業務担当者が、EASY上決裁起案から決裁完了確認し決裁情報を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で連携させる。 （2.1.35-2.1.39に同じ）	●	
				2.1.103	報告徴収文書送付（郵送もしくはメール）	業務担当者が多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者に、郵送もしくはメールで報告徴収文書を送付する。		
				2.1.104	報告徴収文書受領（郵送もしくはメール）	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者が、郵送もしくはメールで報告徴収文書を受領する。		
				2.1.105	C-2.行政決裁（告発文書） [G-1.罰則（命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）]	業務担当者がEASYで告発文書を作成し、行政決裁を行う。 （2.1.49-2.1.50に同じ）	●	
				2.1.106	警察へ告発 [G-1.罰則（命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）]	警察へ告発する。 ・必要に応じ、届出内容、立入検査結果等の証憑を警察に提出する。		
				2.1.107	G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）	罰則が適用される場合、罰則対応を行う。 （2.1.48-2.1.51に同じ）	●	
				2.1.108	多量事業用太陽電池廃棄実施計画変更届出	勧告を受けた届出について、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の変更の意思がある場合は、多量事業用太陽電池廃棄者が変更届出を作成する。	●	

Lv1.オペレーション単位		Lv2.業務フロー単位		Lv3.業務単位		業務概要	システム化対象※	備考
業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名			
				2.1.109	届出通知受領	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出通知を受領する。 （2.1.17に同じ）	●	
				2.1.110	形式審査	業務担当者が形式を審査する。 （2.1.24に同じ）	●	
				2.1.111	A.返戻・職権修正	業務担当者が届出の返戻及び職権修正を行う。 （2.1.25-2.1.28に同じ）	●	
				2.1.112	B-1.文書送付（届出受理）	業務担当者が決裁を伴わない文書を送付する。 （2.1.29-2.1.31に同じ）	●	
				2.1.113	内容審査	業務担当者が届出の内容を審査する。 （2.1.33に同じ）	●	
				2.1.114	A.返戻・職権修正	業務担当者が届出の返戻及び職権修正を行う。 （2.1.25-2.1.28に同じ）	●	
				2.1.115	C-1.届出承認文書作成	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システム上で届出承認文書を作成する。 （2.1.52-2.1.59に同じ）	●	
				2.1.116	B-2.文書送付（届出承認）	業務担当者が決裁を伴う文書を送付する。 （2.1.60-2.1.61に同じ）	●	
				2.1.117	D.工事実施・処分方法乖離捕捉	各事業者が太陽電池の取り外し工事を実施し、業務担当者がマニフェスト情報を活用した処分方法の乖離捕捉を行う。 （2.1.62-2.1.84に同じ）	●	
				2.1.118	弁明機会の付与文書作成 [C-2.行政決裁（弁明機会の付与）]	弁明機会の付与文書をEASYで作成する。		
				2.1.119	弁明機会の付与起案～決裁完了確認 [C-2.行政決裁（弁明機会の付与）]	業務担当者が、EASY上決裁起案から決裁完了確認し決裁情報を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で連携させる。 （2.1.35-2.1.39に同じ）	●	
				2.1.120	弁明機会の付与	業務担当者が多量事業用太陽電池廃棄者に弁明機会を付与する。		
				2.1.121	弁明書提出	多量事業用太陽電池廃棄者が弁明書を提出する。		
				2.1.122	B-2.文書送付（届出承認）	業務担当者が決裁を伴う文書を送付する。 （2.1.60-2.1.61に同じ）	●	
				2.1.123	D.工事実施・処分方法乖離捕捉	各事業者が太陽電池の取り外し工事を実施し、業務担当者がマニフェスト情報を活用した処分方法の乖離捕捉を行う。 （2.1.62-2.1.84に同じ）	●	
				2.1.124	変更命令文書作成 [C-2.行政決裁（変更命令）]	変更命令文書をEASYで作成する。		
				2.1.125	変更命令起案～決裁完了確認 [C-2.行政決裁（変更命令）]	業務担当者が、EASY上決裁起案から決裁完了確認し決裁情報を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で連携させる。 （2.1.35-2.1.39に同じ）	●	
				2.1.126	変更命令文書送付（郵送）	業務担当者が多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者に、変更命令文書を郵送で送付する		
				2.1.127	変更命令文書受領（郵送）	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者が変更命令文書を郵送で受領する。		
				2.1.128	G-1.罰則 （命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）	罰則が適用される場合、罰則対応を行う。 （2.1.105-2.1.106に同じ）	●	
				2.1.129	取下げ依頼	多量事業用太陽電池廃棄者が届出の取下げを依頼する。 （2.1.18に同じ）	●	
				2.1.130	取下げ依頼通知受領	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システムから取下げ依頼通知を受領する。 （2.1.19に同じ）	●	
				2.1.131	取下げ認容	業務担当者が届出の取下げを認容する。 （2.1.20に同じ）	●	
				2.1.132	取下げ結果通知	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから取下げ依頼確認結果通知を発出する。 （2.1.22に同じ）	●	
				2.1.133	取下げ結果通知受領	多量事業用太陽電池廃棄者が届出の取下げ結果を受領する。 （2.1.23に同じ）		
		2.2	未届事業者の捕捉	2.2.1	FIT公開情報取得	再エネ業務管理システムからFIT認定情報のうち公開情報のエクセルファイルを取り込む。 ・月次で各都道府県の公開データを取り込む。		
				2.2.2	FIT公開情報アップロード	再エネ業務管理システムから取り込んだ公開情報のエクセルファイルを、太陽光パネルリサイクル情報管理システムへアップロードする。 ・月次で各都道府県の公開データをアップロードする。 ・FIT認定情報における認定事業者に対し、太陽光パネルリサイクル情報管理システム上での事業者IDを別途付与する。	●	
				2.2.3	消失事業者・設備識別	再エネ業務管理システムから取り込んだ公開情報と、前月の同都道府県の公開情報を突合し、前月との差分を自動識別する。 ・前月との差分で消失している事業者・設備を廃棄可能性事業者・設備としてフラグ設定する。	●	
				2.2.4	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	多量事業用太陽電池廃棄者・設備の検索を行う。	●	
				2.2.5	廃棄可能性事業者・設備識別	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の対象となる事業者及び設備について、関係する既存データをキー項目により突合し、届出が未提出となっている可能性のある事業者・設備を識別する。	●	
				2.2.6	廃棄可能性事業者・設備検索結果取得	多量事業用太陽電池廃棄者・設備の照会を行う。	●	
				2.2.7	届出依頼一括送信	多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面上で、廃棄可能性事業者・設備を表示した状態で、届出依頼を行う事業者を複数選択し、届出依頼の一括送信を行う。	●	
				2.2.8	届出依頼一括送信処理	太陽光パネルリサイクル情報管理システムが、届出依頼一括メールを多量事業用太陽電池廃棄者に送付する。	●	
				2.2.9	届出依頼実施通知	業務担当者が届出依頼実施通知を受領する。	●	
				2.2.10	届出依頼受領	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出の未届事業者が、届出依頼をメールで受領する。		
				2.2.11	届出再依頼対象識別	届出依頼を一括送信した事業者を対象に、届出が一定期間行われていない事業者を自動識別する。	●	
				2.2.12	届出再依頼一括送信処理	届出依頼を受領したにも関わらず届出がないとして識別された事業者に対して、届出再依頼メールを自動で送信する。 ・一括送信を行った事業者の指導監督ステータスを、「届出再依頼中」に自動更新する。	●	
				2.2.13	届出再依頼受領	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出の未届事業者が、届出再依頼をメールで受領する。	●	
				2.2.14	届出再依頼実施通知	届出再依頼の実施を指導監督実施通知を	●	
				2.2.15	届出再依頼一括送信処理	届出再依頼一括送信処理に対し届出再依頼メールを	●	
				2.2.16	指導監督実績登録	業務担当者が電話で届出依頼を実施した旨を太陽光パネルリサイクル情報管理システムに登録する。	●	
				2.2.17	C-2.行政決裁（報告徴収）	業務担当者がEASYで報告徴収文書を作成し、行政決裁を行う。 （2.1.48-2.1.51に同じ）	●	
				2.2.18	報告徴収	業務担当者が未届事業者に対し報告徴収を発出する。	●	
				2.2.19	G-1.罰則 （命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）	罰則が適用される場合、罰則対応を行う。 （2.1.105-2.1.106に同じ）	●	
				2.2.20	報告徴収対応	未届事業者が報告徴収に対応する。		
				2.2.21	G-2.罰則 （無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）	罰則が適用される場合、罰則対応を行う。 （2.1.48-2.1.51に同じ）	●	
				2.2.22	指導監督実績登録	業務担当者が指導監督実績を登録する。 （2.1.81に同じ）	●	指導監督実績は、指導監督ステータス、指導監督担当者、指導監督実施日、自由記述の項目を設ける想定
				2.2.23	公表 （ポータルサイト）	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで未届事業者を公表する。		
3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.1	再資源化目標設定	業務担当者が太陽電池に関する再資源化目標を設定する。		既存・関連業務や本法案に基づき収集した情報（太陽電池廃棄物の廃棄量、太陽電池廃棄物の処理量、最終処分場の残余容量などの将来見通しや実績値など）の収集・解析・評価、指標及び目標値の検討を実施。基本方針案の作成、専門委員会での審議、関係省庁への協議、パブリックコメントの実施、公表を行う。
				3.1.2	公表 （ポータルサイト）	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで、太陽電池に関する再資源化目標を公表する。		
				3.1.3	再資源化状況集計実施依頼	業務担当者が再資源化状況集計の実施依頼を各地方公共団体に対して実施する。		再資源化状況の収集元として、①多量事業用太陽電池廃棄者届出情報、②JWNETが想定される
				3.1.4	再資源化状況集計	地方公共団体が再資源化状況をJWNETから集計する。		
				3.1.5	再資源化状況集計結果提出	地方公共団体が再資源化状況の集計結果を国に提出する。		
				3.1.6	再資源化状況集計結果受領	業務担当者が各地方公共団体から再資源化状況の集計結果を受領する。		集計対応に応じることができない地方公共団体を主な対象として、業務担当者が集計を実施
				3.1.7	再資源化状況推計	業務担当者が再資源化状況の推計をシステム外で実施する。		電子マニフェスト利用率及び太陽電池フラグの入力率等を乗じて推定する必要あり
				3.1.8	再資源化目標更新	集計・推計した再資源化状況を基に、再資源化目標の見直しを実施する。		再資源化目標の更新は数年おきに実施。再資源化目標更新は単体で決裁するわけではなく、審議会資料や情報の一要素として決裁対象となる
				3.1.9	公表 （ポータルサイト）	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで、再資源化状況の集計・推計結果及び再資源化目標の更新結果を公表する。		公表後一定期間経過後、再資源化目標の達成状況の把握及び目標の更新を行う際に、再資源化状況集計開始に遷移
4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.1	事前相談	地方環境局もしくは地方経産局が認定申請資料に関する事前相談をメール・電話で実施する。 太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）が、太陽光パネルリサイクルポータルサイト及び手引きに記載の連絡先（メール・電話）を基に、事前相談を行う。		
				4.1.2	相談内容記録	太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定について相談を受けた際に、相談内容をシステム外で記録する。記録項目は、太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等の情報、相談内容、日時等を想定		事前相談内容の記録はシステム外で手動実施
				4.1.3	認定申請資料作成	認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）が太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請に関わる資料を作成する。		
				4.1.4	認定申請書類提出	太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等が認定申請を行う。 ※媒体はメール・郵送を想定。		メール/郵送で申請書類を受領。再資源化等事業の変更も、本業務フローに倣う。必要書類は、申請書（申請者の情報、再資源化等事業の内容、委託先の情報、施設や設備の情報など）と添付資料（根拠資料や誓約・保証書など）
				4.1.5	返送	業務担当者が認定申請書類の返送を行う。		
				4.1.6	審査	業務担当者が太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定に関する審査を行う。 審査は書面で行う。		システム外で審査を行う想定。審査では、基本方針や認定基準への適合、行政処分の有無等を確認

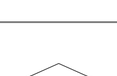
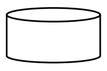
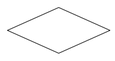
未届け事業者捕捉について削除の可能性（実施しない可能性）あり

Lv1.オペレーション単位		Lv2.業務フロー単位		Lv3.業務単位		業務概要	システム化対象※	備考
業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名			
				4.1.7	補正依頼	業務担当者による審査の結果、認定申請書類の補正が必要と判断した場合、認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）に対して補正依頼を実施する。 補正依頼の媒体は、認定申請者が認定申請書類を提出した媒体と同じとする。		
				4.1.8	決裁起案（手動）	EASYで決裁を起案する。 認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）から受領した認定申請書類をスキャンした上で、決裁起案時に添付する。 軽微な変更申請の場合、決裁は行わない。		
				4.1.9	行政決裁	業務担当者が決裁を行う。		電子決裁システム（EASY）による決裁を想定
				4.1.7	補正依頼	業務担当者による審査の結果、認定申請書類の補正が必要と判断した場合、認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）に対して補正依頼を実施する。 補正依頼の媒体は、認定申請者が認定申請書類を提出した媒体と同じとする。		
				4.1.10	認定内容登録	業務担当者が認定内容を太陽光パネルリサイクル情報管理システムに登録する。	●	手動での登録を想定。認定申請で受領したファイルを太陽光パネルリサイクル情報管理システムにアップロードし、認定申請内容を自動で登録する運用も想定される
				4.1.11	認定通知送付（郵送）	太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定を承認した事業者に対し、認定通知を送付する。 押印のうえ、認定証を添付する。 認定申請書類を郵送で提出した認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）を対象とする。		
				4.1.12	認定通知受領（郵送）	認定申請者（太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等）が認定証を郵送で受領する。		
				4.1.13	公表 （ポータルサイト）	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで認定内容を公表する。		
		4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.1	定期報告ページ公表 （ポータルサイト）	再資源化実施状況の定期報告ページを、太陽光パネルリサイクルポータルサイトで公表する。		
				4.2.2	定期報告提出依頼送付	認定事業者に対して、定期報告の提出依頼をメールで送付する。		
				4.2.3	定期報告提出依頼受領	定期報告の提出依頼をメールで受領する。		
				4.2.4	再資源化実績取得 （JWNET）	認定事業者がJWNETから太陽電池の処分に関する電子マニフェスト情報を取得する。		
				4.2.5	定期報告作成・提出	認定事業者が再資源化報告に関する書類を作成し、提出する。 ※媒体はメール・郵送を想定。		再資源化等事業の実施状況の定期報告は、メール/郵送で行う前提で整理。太陽電池廃棄物の種類ごとの数量、処理に伴い生じた廃棄物の数量、再生資源の数量などを記載
				4.2.6	返送	業務担当者が認定事業者に、定期報告書類を返送する。		
				4.2.7	定期報告書類送付	業務担当者が定期報告請負業者に、定期報告書類を送付する。		
				4.2.8	定期報告書類受領	定期報告請負業者が定期報告書類を受領する。		
				4.2.9	再資源化等実績確認	定期報告請負業者が取り込んだ電子マニフェスト情報を確認する。	●	
				4.2.10	審査	定期報告請負業者が再資源化実施状況の定期報告に関する審査を書面で行う。		太陽電池に関するマニフェスト情報と照合し、定期報告と実績に乖離がないかを審査
				4.2.11	補正対象連携	定期報告請負業者が、定期報告の補正対象を業務担当者に連携する。		
				4.2.12	補正対象受領	業務担当者が、定期報告の補正対象を受領する。		
				4.2.13	補正依頼	業務担当者が認定事業者に対して、定期報告の補正依頼を実施する。 補正依頼の媒体は、認定申請者が定期報告書類を提出した媒体と同じとする。		
				4.2.14	報告内容疑義対象連携	定期報告請負業者が、定期報告の報告内容疑義対象を業務担当者に連携する。		
				4.2.15	報告内容疑義対象受領	業務担当者が、定期報告の報告内容疑義対象を受領する。		
				4.2.16	内容説明依頼	業務担当者が、定期報告に関する内容説明依頼を行う。 ※媒体はメール・郵送を想定。		審査時には、必要に応じて認定事業者に説明を求める
				4.2.17	内容説明	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者が、定期報告に関する内容説明を行う。 ※媒体はメール・郵送を想定。		
				4.2.18	指導助言実施	地方環境局が再資源化実施状況の定期報告についての指導助言を実施する。		
				4.2.19	承認対象連携	定期報告請負業者が、定期報告の承認対象を業務担当者に連携する。		
				4.2.20	承認対象受領	業務担当者が、定期報告の承認対象を受領する。		
				4.2.21	定期報告内容登録	業務担当者が、太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定事業者から提出された定期報告内容を登録する。	●	指導助言を実施した事業者についても、定期報告としては受領し、定期報告の内容登録を実施する。 定期報告内容が承認された場合には、その旨を認定事業者へ通知する。 複数の定期報告を効率的に処理できるよう、複数件をまとめて登録できる運用を想定する。
				4.2.22	定期報告承認連絡	業務担当者が認定事業者に、定期報告の承認連絡をメールで行う。		
				4.2.23	定期報告承認連絡受領	認定事業者が、定期報告の承認連絡をメールで受領する。		
				4.2.24	承認文書送付（郵送）	業務担当者が再資源化実施状況の定期報告を承認した事業者に対し、定期報告の承認文書を送付する。 ・再資源化実施状況の定期報告を郵送で提出した認定事業者を対象とする。		
				4.2.25	承認文書受領（郵送）	認定事業者が定期報告の承認文書を郵送で受領する。		
				4.2.26	公表 （ポータルサイト）	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで、定期報告内容を公表する。		太陽光パネルリサイクル情報管理システム⇒太陽光パネルリサイクルポータルサイトへの自動連携を将来的に想定
5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.1	アカウント登録依頼送付	地方公共団体用ページにメールアドレス等の基本情報を入力し、アカウント登録依頼メールを送付する。	●	システム運用開始時に、環境省より地方公共団体に対してシステム利用の案内を送付。システムの利用を希望する地方公共団体は、国に対して登録に必要な情報をメールに記載・送付
				5.1.2	アカウント登録依頼受領	業務担当者が、アカウント登録依頼メールを受領する。		
				5.1.3	アカウント登録	業務担当者が太陽光パネルリサイクル情報管理システムのアカウントを登録する。	●	
				5.1.4	アカウント登録通知	システム自動処理で、アカウント登録通知をメールで送付する。	●	
				5.1.5	アカウント登録通知受領	地方公共団体がアカウント登録通知をメールで受領する。		
				5.1.6	ログイン	地方公共団体が、アカウント登録通知メールに記載されたログインID/パスワードもしくはGSSを用いて、太陽光パネルリサイクル情報管理システムにログインする。	●	政府職員等属性情報管理基盤（GSS）（※GIMA後継の認証機能）を用いる場合は、パスワードレスを基本とした認証及び属性情報を活用する認可（アクセスコントロール）を実現する。
				5.1.7	ログアウト	太陽光パネルリサイクル情報管理システムからログアウトする。	●	
		5.2	アカウント削除	5.2.1	アカウント情報確認	業務担当者がアカウントごとの個別情報を確認する。 ・アカウント登録時に入力した内容が、すべて表示される。	●	
				5.2.2	アカウント削除	業務担当者がアカウントを削除する。 ・地方公共団体が自アカウントを削除した場合、削除後はログイン画面に遷移する。	●	
				5.2.3	アカウント削除通知	アカウント削除を行った際に、登録されたメールアドレスに、アカウント削除通知メールを送付する。	●	
				5.2.4	アカウント削除通知受領	地方公共団体がアカウント削除通知メールを受領する。 ・アカウント削除が想定していないものだった場合、記載の業務担当者用メールアドレスに連絡する。		
		5.3	権限付与（変更）	5.3.1	アカウント情報確認	業務担当者が権限付与（変更）対象アカウントの情報を確認する。	●	
				5.3.2	権限付与（変更）	業務担当者がアカウントごとに権限を付与（変更）する。	●	
				5.3.3	権限付与通知	システム自動処理で、アカウント権限付与（変更）通知をメールで送付する。	●	
				5.3.4	権限付与通知受領	地方公共団体がアカウント権限付与（変更）通知をメールで受領する。		
		5.4	マスタの設定	5.4.1	マスタファイル取得	業務担当者が更新を行うマスタファイルを太陽光パネルリサイクル情報管理システムから取得する。	●	マスタファイルの取得画面において、各マスタごとに、最終更新日時及び更新アカウントを表示
				5.4.2	マスタファイル更新	業務担当者がシステム外でマスタファイルの更新を行う。		
				5.4.3	マスタファイル取込	業務担当者がマスタファイルを取り込む。	●	マスタファイル取込時に、各マスタデータ項目に不適なデータが存在する場合は、エラーメッセージを表示し取込を中止

令和９年度太陽光パネルリサイクル情報管理システムの構築に係る設計･開発及び運用･保守業務（令和8年度要件定義時点版）

■業務フロー（案）（太陽光パネルリサイクル情報管理システム）

業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付

No.	種類	要素	記号	意義･注意点
1	タスク	作業		•職員等の手作業による処理
2		システムを用いた作業		•システムへの入力、参照等
2		サブフロー（システムを用いた作業のかたまり）		•システムへの入力、参照等 •サブフローシートを参照
3	データ	紙･Excel等		•システム外の参照データ
4		データベース		•システムで管理している情報
5	フロー	シーケンスフロー		•アクティビティの実行順序
6		データフロー		•データの流れ
7		分岐		•条件によるルートの分岐
8	イベント	開始イベント		•プロセスの開始
9		終了イベント		•プロセスの終了
10	その他	頁の接続		•他頁に記載されている同一フローとの接続
11	連絡	メールでの連絡		•文書等の送信
12		システムから通知		•システムから自動で通知メールを送信

連絡先1	連絡先	連絡先1-2)	連絡先1-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先2	連絡先	連絡先2-2)	連絡先2-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先3	連絡先	連絡先3-2)	連絡先3-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先4	連絡先	連絡先4-2)	連絡先4-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先5	連絡先	連絡先5-2)	連絡先5-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先6	連絡先	連絡先6-2)	連絡先6-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先7	連絡先	連絡先7-2)	連絡先7-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

連絡先8	連絡先	連絡先8-2)	連絡先8-3)	連絡先	作成日付
：	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	：	建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	大阪私立大学ライフライン情報技術センター 建築設備系事務局担当者様BIM推進センター人材育成担当	2024/11/11

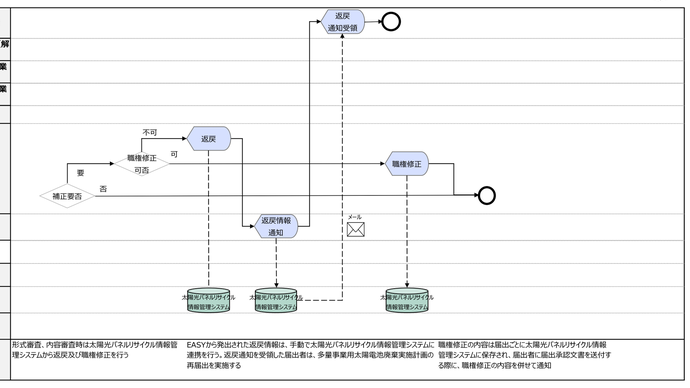
令和９年度太陽光パネルリサイクル情報管理システムの構築に係る設計・開発及び運用・保守業務（令和8年度要件定義時点版）

■業務フロー（案）（太陽光パネルリサイクル情報管理システム）

別添資料03

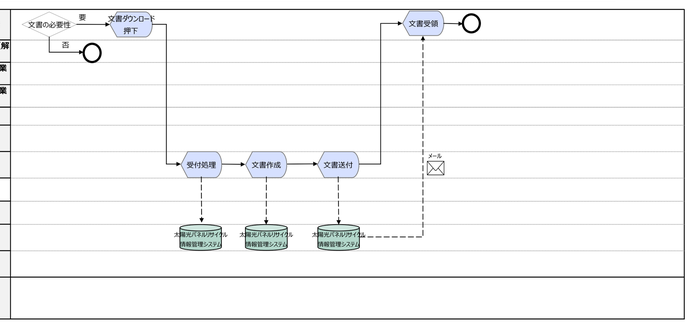
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
A	返戻・職権修正（審査時）	形式審査及び内容審査において、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の返戻及び職権修正対応を実施	2026/3/6

A.返戻
職権修正
（審査時）



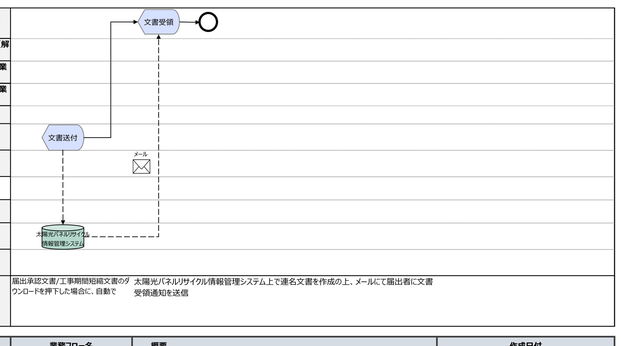
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
B-1	文書送付(届出受理)	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから各種文書付きのメールを送付する。	2026/3/6

B.文書送付
(届出受理)



業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
B-2	文書送付(その他)	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから各種文書付きのメールを送付する。	2026/3/6

b.文書送付
(その他)

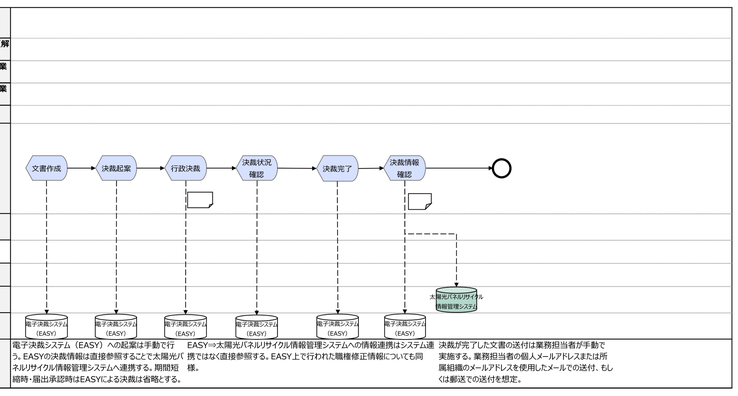


業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
C-1	届出承認文書作成（期間短縮含む）	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出承認文書を作成する。	2026/9/3

C-1.届出承認
文書作成

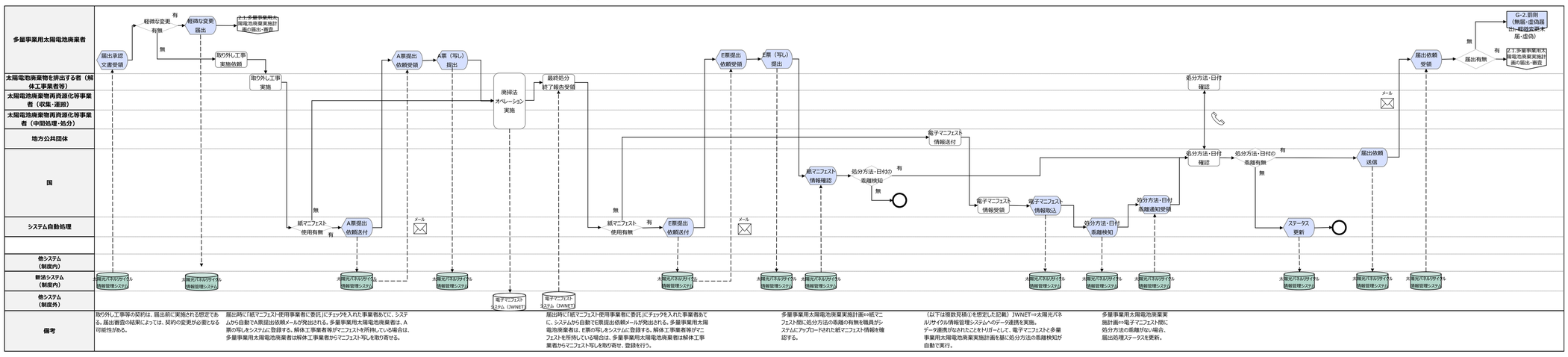
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
C-2	行政決裁（その他）	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから決裁起案を行い、電子決裁システム（EASY）にデータを手動連携した上、決裁を実施	2026/3/6

C-2.行政決裁
（その他）



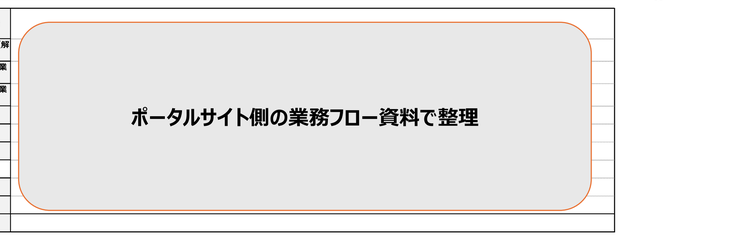
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
D	工事実施・処分方法悪離捕捉	多量事業用太陽電池廃棄者⇔太陽電池廃棄物を排出する者（解体工事業者等）間で契約を締結した上で、事業用太陽電池の処分を実施。工事実施後、JWNETから連携された電子マニフェスト情報を基に、処分方法の悪離を捕捉	2026/7/10

D.工事実施・
処分方法
悪離捕捉



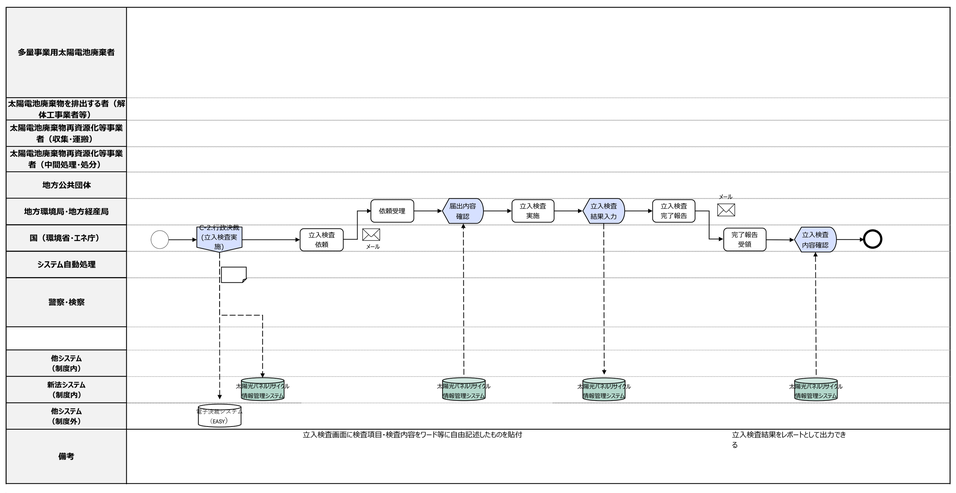
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
E	公表	太陽光パネルリサイクルポータルサイト上で、情報を公開する	2026/2/8

E.公表



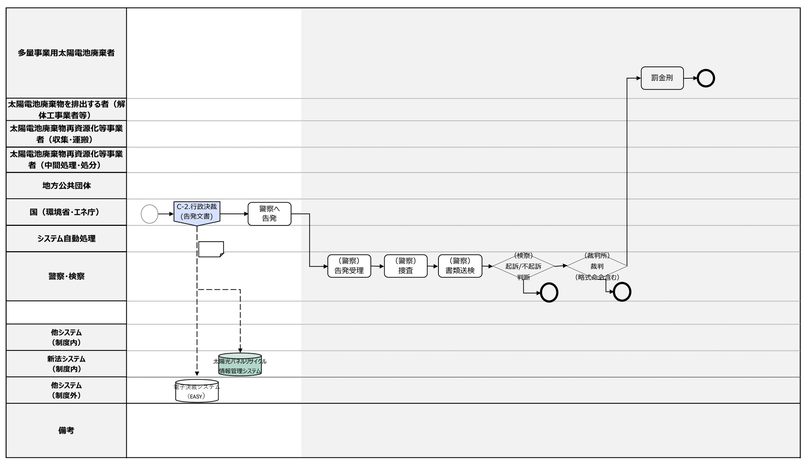
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
F	立入検査	内容審査において届出内容に疑義があった場合や、命令に従わない場合等に地方環境局及び地方経産局によって立入検査を行う	2026/7/31

F.立入検査



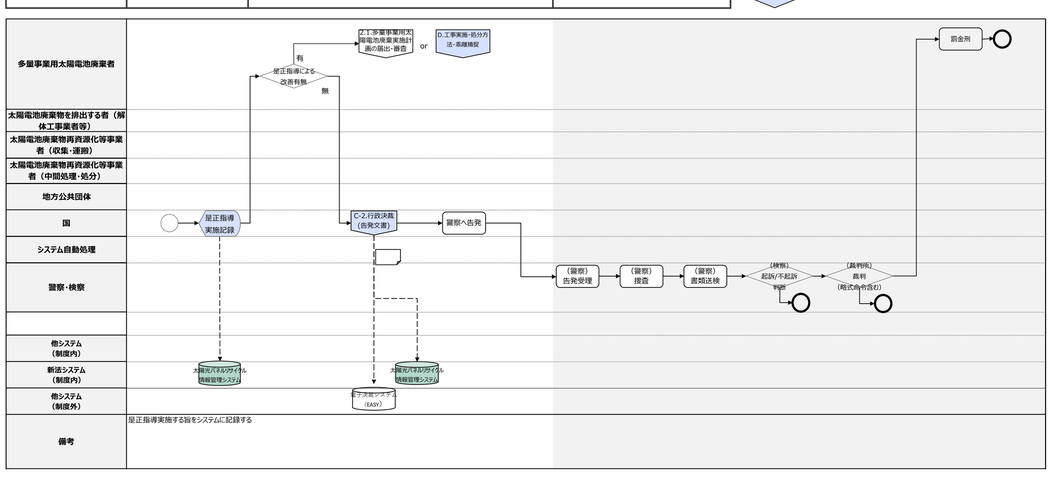
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
G-1	罰則（命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）	法第26条違反（法第28条の両罰規定あり） 法第27条第2項　30日制限違反 法第27条第3項　報告拒否・検査妨害	2026/7/31

G-1.罰則（命令違反、30日制限、報告拒否・妨害）



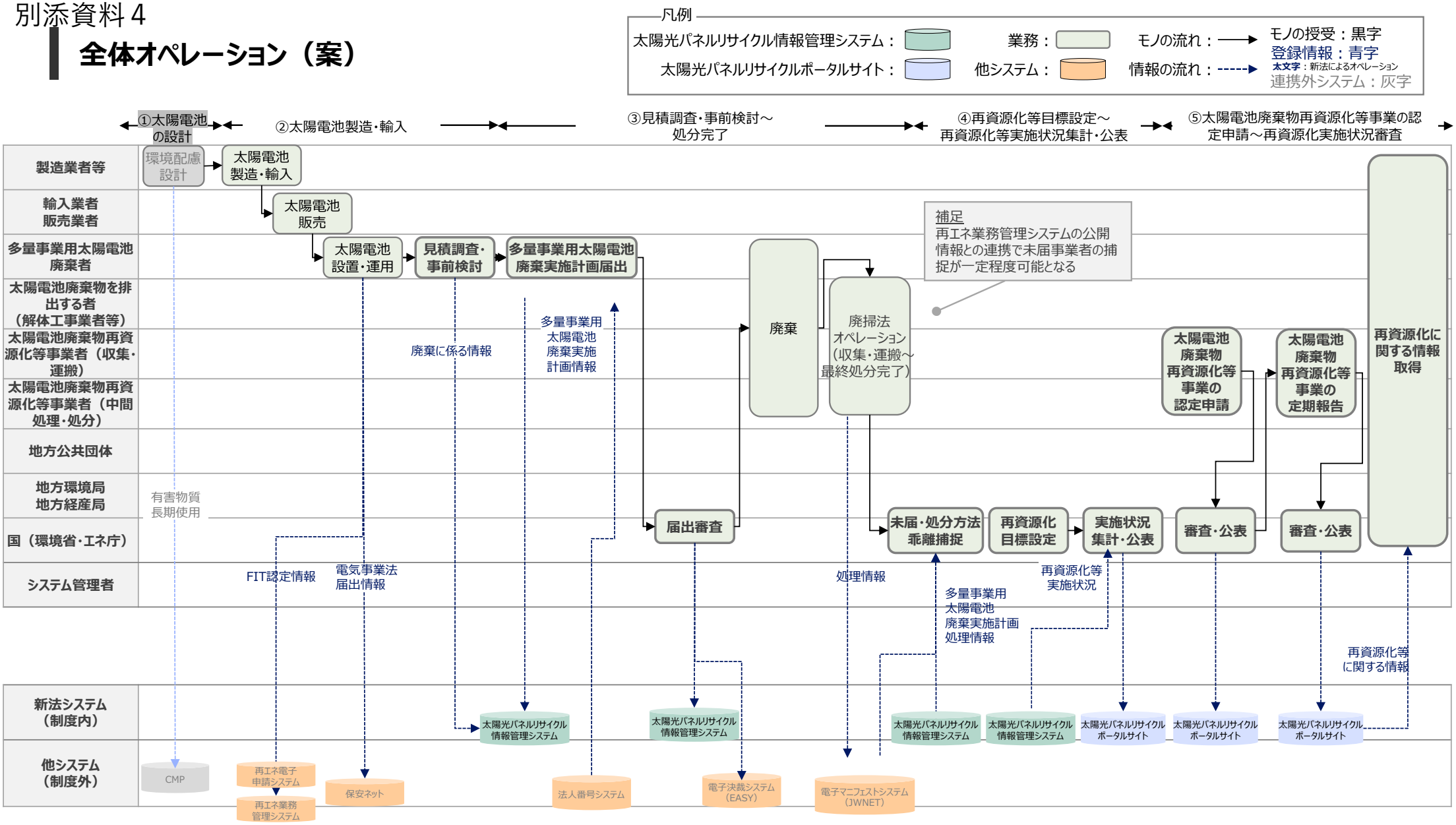
業務フローID	業務フロー名	概要	作成日付
G-2	罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）	法第27条第1項違反（法第28条の両罰規定あり） 法第29条　軽微変更未届・虚偽	2026/7/27

G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）



別添資料４

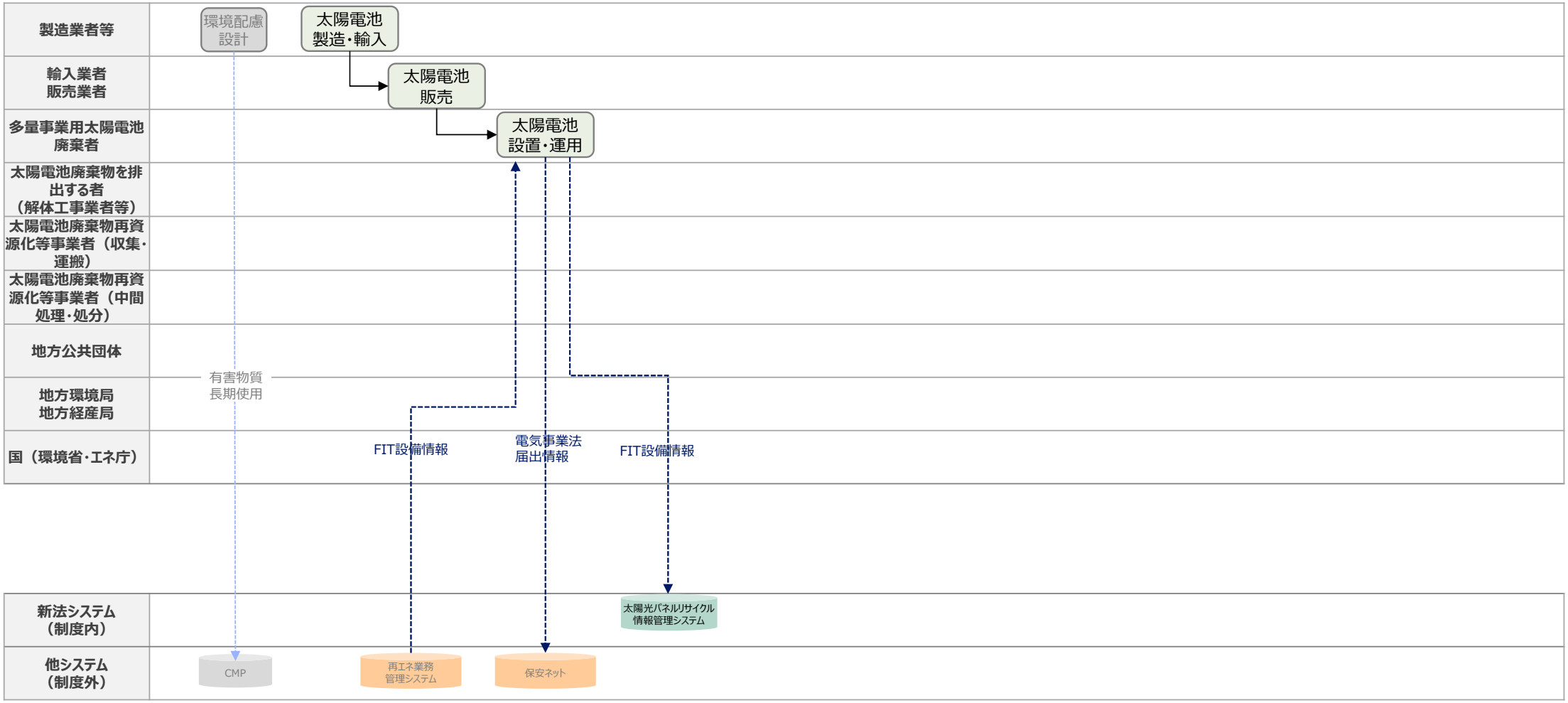
全体オペレーション（案）



太陽光パネルリサイクル情報管理システム
①②太陽電池設計～製造・輸入

凡例
太陽光パネルリサイクル情報管理システム：
太陽光パネルリサイクルポータルサイト：
業務：
他システム：
モノの流れ：→ モノの授受：黒字
情報の流れ：--→ 登録情報：青字
太文字：新法によるオペレーション
連携外システム：灰字

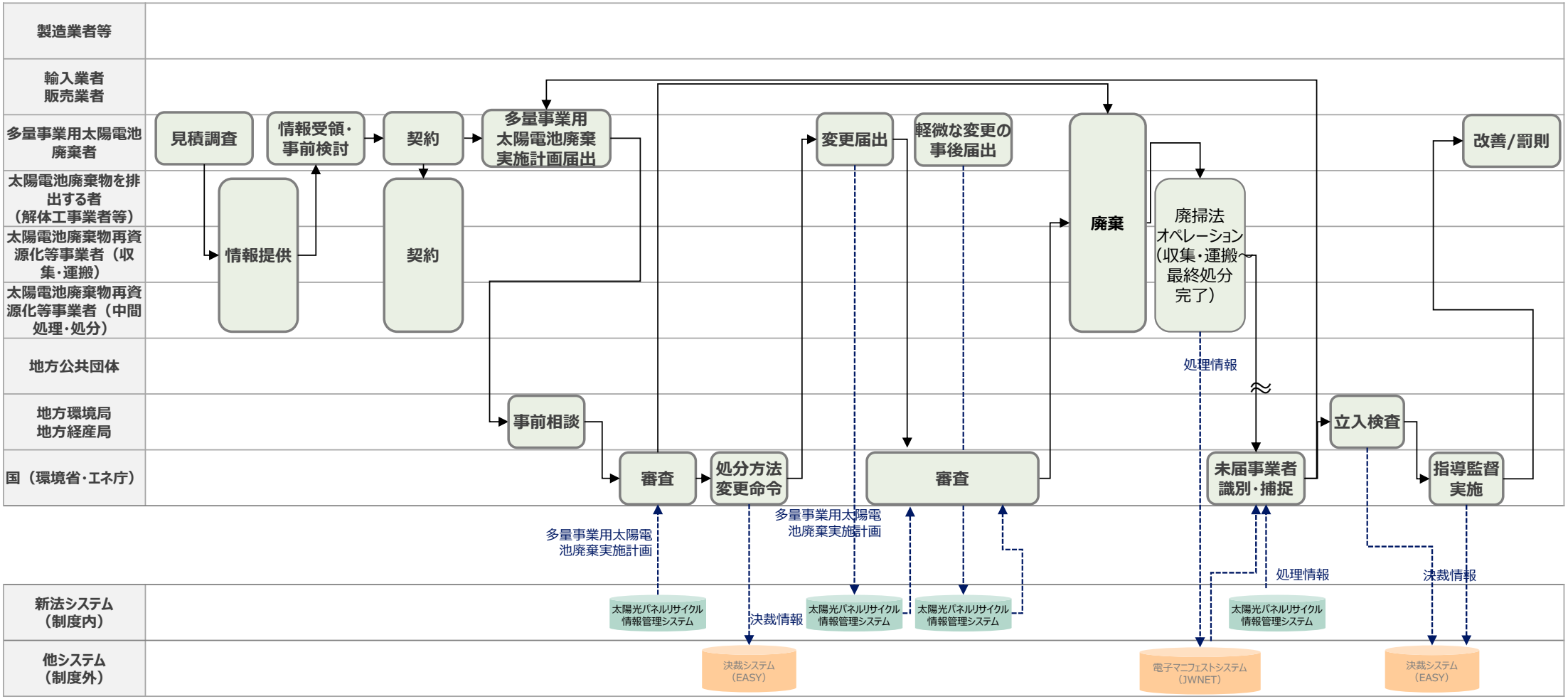
①太陽電池の設計	②太陽電池製造・輸入	③見積調査・事前検討～処分完了	④再資源化目標設定～再資源化実施状況公表	⑤太陽電池廃棄物再資源化事業の認定申請～再資源化実施状況審査



太陽光パネルリサイクル情報管理システム
③見積調査・事前検討～処分完了

凡例
太陽光パネルリサイクル情報管理システム：
太陽光パネルリサイクルポータルサイト：
業務：
他システム：
モノの流れ：
情報の流れ：
モノの授受：黒字
登録情報：青字
太文字：新法によるオペレーション
連携外システム：灰字

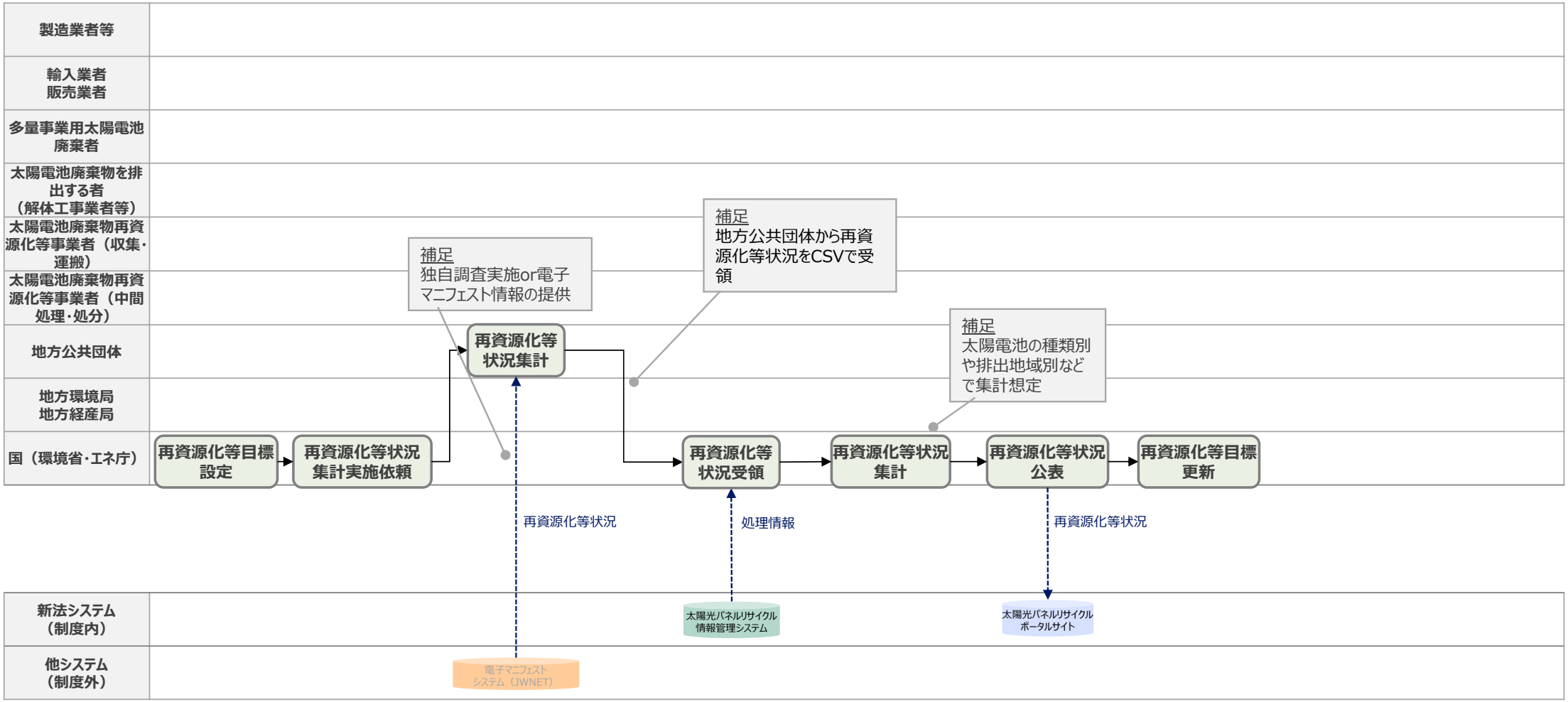
①太陽電池の設計 | ②太陽電池製造・輸入 | **③見積調査・事前検討～処分完了** | ④再資源化目標設定～再資源化実施状況公表 | ⑤太陽電池廃棄物再資源化事業の認定申請～再資源化実施状況審査



太陽光パネルリサイクル情報管理システム
④再資源化目標設定～再資源化実施状況公表

凡例
太陽光パネルリサイクル情報管理システム：
太陽光パネルリサイクルポータルサイト：
業務：
他システム：
モノの流れ：
情報の流れ：
モノの授受：黒字
登録情報：青字
太文字：新法によるオペレーション
連携外システム：灰字

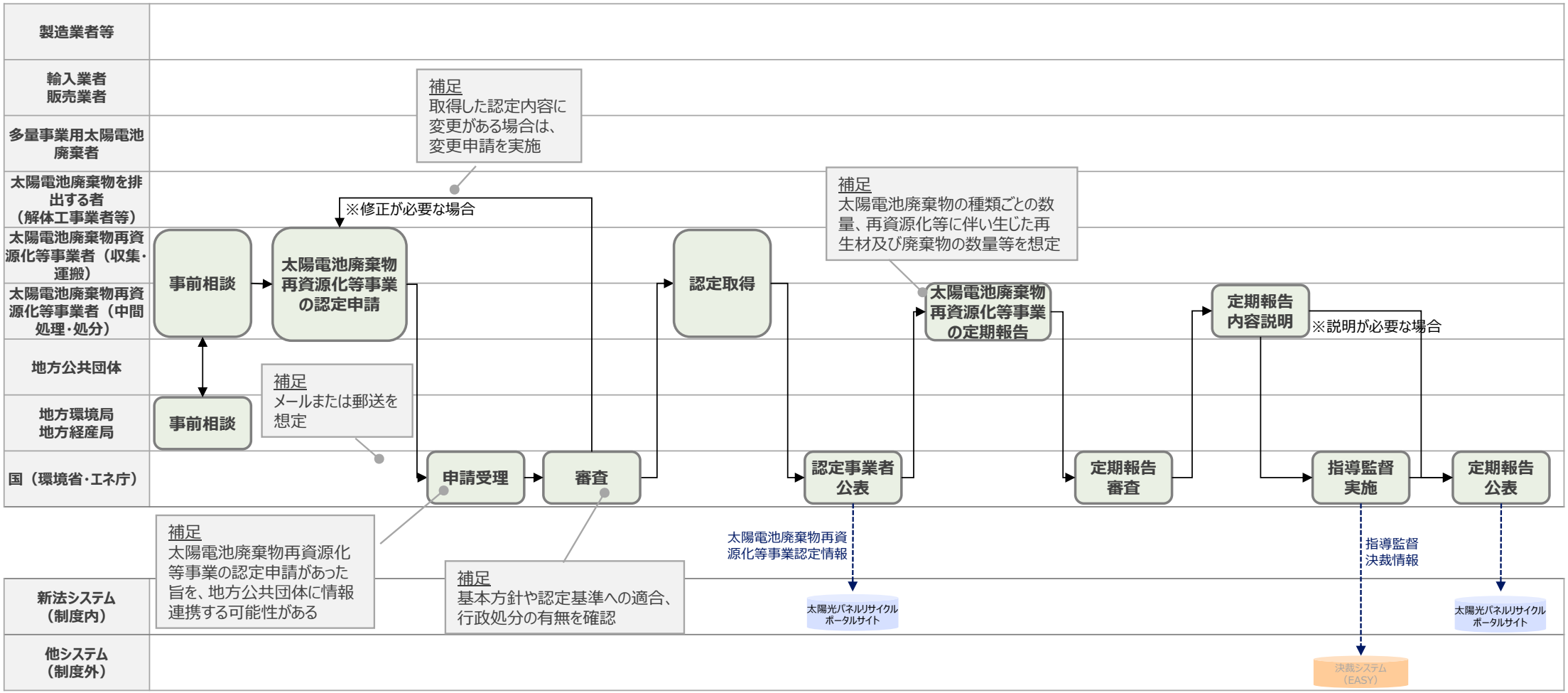
①太陽電池の設計	②太陽電池製造・輸入	③見積調査・事前検討～処分完了	④再資源化目標設定～再資源化実施状況公表	⑤太陽電池廃棄物再資源化事業の認定申請～再資源化実施状況審査



太陽光パネルリサイクル情報管理システム
⑤太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化等実施状況審査

凡例
太陽光パネルリサイクル情報管理システム：　業務：　モノの流れ：→　モノの授受：黒字
太陽光パネルリサイクルポータルサイト：　他システム：　情報の流れ：⇢　登録情報：青字
太文字：新法によるオペレーション
連携外システム：灰字

①太陽電池の設計 | ②太陽電池製造・輸入 | ③見積調査・事前検討～処分完了 | ④再資源化目標設定～再資源化実施状況公表 | **⑤太陽電池廃棄物再資源化事業の認定申請～再資源化実施状況審査**



令和９年度太陽光パネルリサイクル情報管理システム及び太陽光パネルリサイクルポータルサイトの設計・開発及び運用・保守業務委託（意見招請版）

別添資料05

■機能・画面一覧 概要（案）（太陽光パネルリサイクル情報管理システム）

◆機能・画面の分類

機能・画面は「分類」（C～M列）で5階層に分けて記載しています。
本階層は新システムにおけるメニュー階層を意味するものではなく、機能・画面を便宜的に分類するために使用しています。
業務名、業務フロー名、個別業務名は、別途作成している業務フロー案と対応しています。

階層	分類
業務名	本法案に関する業務の名称
業務フロー名	本法案に関する業務に紐づく、業務フローの名称
個別業務名	業務フローに記載されている、各業務の名称
機能名	個別業務において必要と想定される機能の名称
画面名	各機能において必要と想定される画面の名称

◆画面パターン

各業務・機能において必要な画面は、大きく5つの画面パターンに大別します。
各画面パターンにおいて、共通して具備する仕様を整理しています。

画面パターン	共通仕様 ※随時更新予定
①一覧画面 例）多量事業用太陽電池廃棄者一覧	・複数条件指定による検索・抽出が可能 ・帳票の出力が可能 ・複数選択の上、情報の一括削除が可能
②個別情報画面 例）多量事業用太陽電池廃棄者	・一覧画面から該当項目を選択して遷移 ・一覧画面に掲載しない詳細な個別情報を記載
③登録・修正・削除画面 例）多量事業用太陽電池廃棄者	・個別情報画面から遷移して登録・修正・削除を実施 ・登録/修正/削除の履歴を保存し、後から確認可能な仕様
④審査画面 例）内容審査	・審査内容の一時保存が可能 ・各項目や添付書類に関して、審査用のコメントを記載可能（届出者への通知は行わない） ・届出提出日/届出受理日からの経過日数を表示
⑤文書送付画面 例）届出承認文書送付	・届出承認等の通知を届出者に行う際は、すべて自動ではなく、業務担当者による確認を挟む仕様 ・通知の個別送付及び複数事業者への一括送付の、双方が可能な仕様

■機能・画面一覧（案）（太陽光パネルリサイクル情報管理システム）

：太陽光パネルリサイクル情報管理システムのスコープ外業務・機能

・業務フローにおける個別業務ごとに、必要な機能を定義する。
・グレーアウトしている個別業務及び機能は、太陽光パネルリサイクル情報管理システムの対象外とする。
・太陽光パネルリサイクル情報管理システムに直接アクセスするアクター：業務担当者、システム管理者、地方公共団体、運用保守事業者、定期報告業務請負業者

No	業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名	機能ID	機能名	業務・機能概要	画面ID	画面名	画面概要	帳票	アクター														優先度
														製造業者等	輸入業者 販売業者	多量事業用太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）		一般市民	国の業務担当者（環境省）	国の業務担当者（エネ庁）	システム管理者	システム自動処理	地方公共団体	地方環境局	地方経産局	運用・保守事業者	（国から委託）定期報告業務請負業者	
1	1	太陽電池含有物質・資源循環情報管理	1.1	製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム(CMP)への情報登録	1.1.1	情報登録(CMP)	–	–	太陽電池の部材調達・出荷等のタイミングで、有害物質情報やリユース・再資源化に必要な材料属性情報を登録する(※長期使用性能の評価は含まれない)。	–	–	–		○											○			スコープ外
2	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.1	見積依頼			多量事業用太陽電池廃棄者が、太陽電池の取り外しに際し、太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)に見積を依頼する。							○												スコープ外
3	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.2	見積実施・見積依頼			太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)が見積を実施する。太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）に対し、見積依頼をかける。								○										スコープ外
4	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.3	見積送付			太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）が見積を行い太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)に見積情報を送付する。 ・太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)が見積情報を取りまとめ、多量事業用太陽電池廃棄者に送付する。								○	○	○								スコープ外
5	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.4	見積受領			多量事業用太陽電池廃棄者が、太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)から見積を受領する。							○	○											スコープ外
6	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.5	処分方法事前検討			受領した見積を基に、廃棄する太陽電池の処分方法を検討する。							○											スコープ外
7	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.6	取り外し工事契約			多量事業用太陽電池廃棄者⇔太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)間で、太陽電池取り外し工事の契約を締結する。							○	○										スコープ外
8	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.7	取り外し工事実施			太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)が取り外し工事を実施する。								○										スコープ外
9	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.8	ポータルサイトアクセス(ポータルサイト)			多量事業用太陽電池廃棄者が、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出を行うに際し、ポータルサイトへアクセスする。							○								○			スコープ外
10	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.9	アカウント情報登録	2.1.9.1	届出者情報登録	届出者情報を登録する。 ※届出者が利用する認証情報（アカウント）の作成及び管理を行う。 ・アカウント作成時には、届出者名、届出者ID、届出者の住所、届出者の電話番号、届出者の法人番号/インボイス発行届出者の登録番号、代表者名、代表者電話番号、代表者メールアドレス、担当者名、担当者電話番号、担当者メールアドレス、FIT認定設備の有無、FIT設備ID、等を記入する想定 ・法人情報は、法人番号システムWeb-APIを利用して登録できるようにし、入力誤りの防止及び法人登記の有無の確認を可能とする。	2.1.9.1-1	届出者情報登録	届出者情報を登録する画面。					○											○			○	制度稼働・法執行に必須
11	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.9	アカウント情報登録	2.1.9.2	マイページ作成	届出者情報を登録すると自動的に多量事業用太陽電池廃棄者向けマイページが作成される。	2.1.9.2-1	マイページ	・１事業者につきマイページが１つ作成される（※マイページの作成単位については変更の可能性あり） ・届出の作成、過去の届出一覧（審査ステータスの確認、廃棄可能予定日の確認を含む）、アカウント情報の修正、通知機能等に遷移できる。										○						○			○	制度稼働・法執行に必須
12	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.10	ログイン	2.1.10.1	ログイン	多量事業用太陽電池廃棄者が、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出を行うに際し、太陽光パネルリサイクル情報管理システムにログインする。	2.1.10.1-1	ログイン	ログイン画面。					○											○			制度稼働・法執行に必須
13	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.11	多量事業用太陽電池廃棄実施計画届出作成	2.1.11.1	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出作成	各届出項目に対して情報を入力する形式で、届出を作成する。 返戻及び変更命令等を行う場合も、本機能と同じ画面から実行する。 ・見積書及び設備IDを複数登録可能とする。 ・法人情報は、法人番号システムWeb-APIを利用して登録できるようにし、入力誤りの防止及び法人登記の有無の確認を可能とする。 ・都道府県の入力方式は、少なくともプルダウン方式とする。 ・住所は番地名まで記載必須とする。 ・申請者等が法人の場合は、代表者氏名を必須項目とする。 ・工事完了予定日を記載する項目を設ける。 ・紙マニフェストを使用する事業者に収集・運搬及び処分等を委託する予定の場合は「紙マニフェスト使用事業者に委託」にチェックを入れる	2.1.11.1-1	多量事業用太陽電池廃棄実施計画届出作成画面	届出を作成する画面。 ・見積書及び設備IDを複数登録可能とする。 ・申請者等の法人情報は、法人番号システムWeb-APIを利用して登録できるようにし、入力誤りの防止及び法人登記の有無の確認を可能とする。 ・都道府県の入力方式は、少なくともプルダウン方式とする。 ・住所は番地名まで記載必須とする。 ・申請者等が法人の場合は、代表者氏名を必須項目とする。 ・工事完了予定日を記載する項目を設ける。								○	○	○						○			○	制度稼働・法執行に必須
14	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.11	多量事業用太陽電池廃棄実施計画届出作成	2.1.11.2	届出者情報自動入力	届出者情報登録時に入力された登録済み情報を、多量事業用太陽電池廃棄実施計画時の該当箇所に自動で入力する。	–	–	–													○			○		効率化系
15	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.11	多量事業用太陽電池廃棄実施計画届出作成	2.1.11.3	一時保存	多量事業用太陽電池廃棄実施計画を途中で中断する場合に備え、一時保存を行う。 ・多量事業用太陽電池廃棄実施計画再開時は、一時保存時の内容から作成を再開できる。							○												効率化系
16	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.11	多量事業用太陽電池廃棄実施計画届出作成	2.1.11.4	部分補正	返戻及び変更命令を受けた届出について、補正箇所のみを補正し、再提出する。 ・多量事業用太陽電池廃棄者が自主的に行う変更届出も含む ・補正が不要な箇所及び添付書類については、多量事業用太陽電池廃棄実施計画時の内容をそのまま踏襲し、再入力及び再添付は不要とする。							○												制度稼働・法執行に必須
17	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.12	書類添付	2.1.12.1	書類添付	多量事業用太陽電池廃棄実施計画画面において、届出に必要な書類を添付する。 ・届出一覧画面においても、書類を添付したい届出を選択し、届出一覧画面上から書類を添付できるものとする。 ・届出書類ごとに、添付の必須/任意、添付状況、容量、拡張子を確認可能にする。 ・書類形式及びファイル容量のチェック機能を具備する。							○												制度稼働・法執行に必須
18	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.13	形式チェック	2.1.13.1	形式チェック	各届出項目に対して入力できる文字列等の制約事項に基づき、入力された情報が制約事項に合致しているかをチェックする。 ・合致していない場合、合致していない旨を表示する。 ※太陽光パネルリサイクル情報管理システムにおける審査の効率化及び返戻の抑制を図るため、届出情報に対する入力チェック及び形式チェックを実施する。													○			○		効率化系
19	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.14	形式チェック(地方環境局及び地方経産局)	2.1.14.1	本庁及び地方環境局向けアカウント作成	自動的に本庁及び地方環境局向けアカウントが作成される。 ・アカウント管理、マスタ管理、多量事業用太陽電池廃棄者情報、受領届出一覧、未届事業者の捕捉、内容審査、再資源化等実績確認、等に遷移できる。	2.1.14.1-1	ホーム	・ログインすると共通のホーム画面に遷移する。 ・多量事業用太陽電池廃棄者・設備個別情報照会、届出等に遷移できる。										○					○			制度稼働・法執行に必須
20	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.14	形式チェック(地方環境局及び地方経産局)	2.1.14.2	多量事業用太陽電池廃棄者・設備個別情報照会	多量事業用太陽電池廃棄者・設備の検索を行う。	2.1.14.2-1	多量事業用太陽電池廃棄者一覧個別情報照会	多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面から事業者を選択し、事業者の個別情報を表示する画面。 ・個別情報は、多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面の情報及び保有する設備情報を含む。 ・多量事業用太陽電池廃棄者事業者等個別情報に表示される情報は、FIT公開情報から収集した情報をインプットとする。										○	○	○			○	○	○		制度稼働・法執行に必須
21	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.14	形式チェック(地方環境局及び地方経産局)	2.1.14.3	地方局による形式チェック	多量事業用太陽電池廃棄実施計画において、届出に必要な書類の形式を確認する。確認点(案)は以下の通り。 ・提出資格・対象該当性 ・法定記載事項の充足(9条1項各号の懸念チェック) ・記載内容の形式的整合(記載間の突合チェック) ・添付書類・様式・手続面 ・重複・関連届出の確認 地方環境局及び地方経産局が形式チェックを行えない場合は、「形式チェックをスキップする」機能を使用する。「形式チェックをスキップする」ボタンを押下すると、地方局での形式チェック実行されていないことを示すフラグが点灯し、国の形式審査に移行する。	2.1.14.3-1	形式チェック	地方環境局及び地方経産局が形式チェックを行う画面。 届出内容の形式(届出項目の入力形式や添付書類の網羅性等)不備を確認する画面。 ・受領届出一覧から「形式チェック中」の届出を個別選択し、届出詳細画面に遷移した上で、形式チェックを実施する。 ・事前に設定したアラート条件を満たした項目がある場合、その旨をアラート表示する。 ・届出遅延対象者については、遅延理由の記載有無を確認する。 ・添付書類は出力できる。 ・当該帳票の出力の際は、帳票内容を確認できるポップアップ画面等を表示し、出力手段（印刷・ダウンロード等）を選択できる。 ・内容審査担当者へのメッセージを記載できるものとする。 ・形式チェックが完了した旨を画面に表示する。 ・「形式チェックをスキップする」ボタンを押下すると、地方局での形式チェック実行されていないことを示すフラグが点灯し、国の形式審査に移行する。										○	○	○			○	○	○		効率化系
22	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.15	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出	2.1.15.1	届出提出	作成した届出内容及び添付書類を提出する。 ・届出を行う多量事業用太陽電池廃棄者は、解体工事事業者等へ届出内容を通知する義務があるため、届出提出時の確認画面に案内文を掲載する。	–	–	提出後、ポップアップ画面を表示する。以下の内容を掲載予定。 ・届出を提出したこと ・受理日は、届出に不備がないことが確認でき、本庁による内容審査に移行した日とする旨の説明 ・届出を行う多量事業用太陽電池廃棄者は、解体工事事業者等へ届出内容を通知する義務がある旨										○					○			制度稼働・法執行に必須
23	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.15	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出	2.1.15.2	届出一覧	提出した届出を一覧画面で確認する。	2.1.15.2-1	届出一覧画面	提出した届出を一覧で確認する画面。 ・過去の届出名、届出提出日、受理日、審査ステータス、廃棄可能予定日を一覧で確認できる										○					○			制度稼働・法執行に必須
24	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.15	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出	2.1.15.3	届出詳細	過去の届出の詳細を確認できる。	2.1.15.3-1	届出詳細画面	提出した届出の詳細情報を確認できる画面 ・届出一覧画面より遷移する。 ・受理文書のダウンロードができる。 ・過去の届出において、審査に影響しない軽微な変更の修正届出ができる。※軽微な変更届出の範囲は別途検討中 ・廃棄に係る制限期間ステータス：短縮可能／短縮なし／期間延長 ・指導ステータス：立入検査準備中／立入検査中／立入検査完了／勧告準備中／勧告中／勧告完了／報告徴収準備中／報告徴収中／報告徴収完了／弁明の機会準備中／弁明の機会実施中／弁明完了／変更命令準備中／変更命令中／変更命令完了 ・届出の内容詳細の出力は、①届出項目記載内容、②添付書類の双方を出力可能とする。										○					○			制度稼働・法執行に必須
25	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.16	届出内容の周知連絡	–	届出内容の周知連絡	届出をした多量事業用太陽電池廃棄者には、解体工事事業者等へ届出内容を通知する義務がある。 ・通知はシステム外の手段で行うこととする。	–	–	–					○	○										スコープ外
26					2.1.16	届出内容の周知連絡		届出内容の周知連絡受領	解体工事事業者等が届出をした多量事業用太陽電池廃棄者より届出内容を受領する。	–	–	–					○	○										スコープ外
27	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.17	届出通知受領	2.1.17.1	届出内容受領	・多量事業用太陽電池廃棄実施計画は事業者及び設備単位での届出を想定する。 ・届出者の事業者情報が多量事業用太陽電池廃棄者マスタに登録されていない場合は、事業者情報のマスタへの反映を自動で行う。 ・多量事業用太陽電池廃棄者、設備、届出に対し、一意のIDを付与する。 ・届出における太陽電池廃棄物再資源化等の委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者が、太陽光パネルリサイクル情報管理システム上に登録されている認定事業者か否かを識別・フラグ付けが可能な仕様とする。 ・返戻及び変更命令による再届出を行った場合でも、届出受理後の返戻及び変更命令の場合、経過日数の計算は最初の届出受理日から起算する。	–	–	–								○	○	○	○					○			制度稼働・法執行に必須
28	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.17	届出通知受領	2.1.17.2	届出通知受領	届出者から届出が提出された旨を、業務担当者に太陽光パネルリサイクル情報管理システム上及びメールで通知する。 ・届出通知内容はシステム管理者により編集が可能とする。 ・届出通知内に、「受領届出一覧画面」への遷移リンクを添付する。 ・多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出数は多くなることが想定されるため、1件ごとではなく日次等でまとめて通知を行う。 ・新規届出と再届出(返戻等)は別個にカウントし、通知にそれぞれの届出件数を表示する。	–	–	–								○	○	○	○					○			効率化系
29	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.18	取下げ依頼	2.1.18.1	取下げ依頼	提出した届出の取下げ依頼を行う。 ・取下げ理由の記載が可能。 ・取下げ依頼は、届出の審査状況に関わらず、随時発生する。	–	–	–					○											効率化系
30	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.19	取下げ依頼通知受領	2.1.19.1	取下げ依頼通知	届出者から取下げ依頼が提出された旨を、業務担当者に太陽光パネルリサイクル情報管理システム上及びメールで通知する。	–	–	–					○	○	○	○					○			効率化系
31	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.20	取下げ認容	2.1.20.1	取下げ結果入力	届出者による届出の取下げ依頼を確認し、結果を入力する。	2.1.20.1-1	取下げ結果入力	取下げ依頼に対する結果を入力する画面 ・受領届出一覧から「取下げ依頼中」または任意の届出を個別選択し、届出詳細画面に遷移した上で、取下げ結果入力を実施する。 ・取下げ依頼の認容または否認を選択できる。 ・届出者へのメッセージを記載できる。 ・取下げ依頼を受領していない場合でも、本画面より業務担当者による強制取下げができる。 ・取下げ依頼を届出者から受領していないかつ業務担当者が取下げを強制的に実施する場合、取下げ結果入力画面に遷移する際、取下げ依頼を受領していない旨をポップアップ等で表示する。 ・取下げ結果入力完了の旨を画面に表示する。										○	○	○					○			効率化系
32	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.21	取下げ否認	2.1.21.1	取下げ結果入力	No.31参照。	2.1.21.1-1	取下げ結果入力	No.31参照。										○		○			○			効率化系
33	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.22	取下げ結果通知	2.1.22.1	取下げ結果通知	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから取下げ依頼確認結果通知を発出する。 ・取下げ依頼が認容された場合は、取下げ処理が実行される。 ・取下げ依頼が否認された場合は、否認理由を通知に記載するとともに、形式審査へ移行する。 ・取下げ結果情報連携後、届出処理ステータスが自動的に「取下げ済」に変更される。	–	–	–								○								○			効率化系
34	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.23	取下げ結果通知受領	–	取下げ結果通知受領	届出者が取下げ結果通知を受領する。	–	–	–					○										スコープ外
35	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.24	形式審査	2.1.24.1	受領届出一覧	届出の内容を確認する。 ・同事業者・設備の過去届出履歴から、返戻による再届出を行っている場合を含め、最初に届出を行った日から起算して何日経過しているかを計算し、日数が多く経過している届出を識別可能な仕様とする。 ・届出処理ステータスには、形式審査や内容審査の結果が自動で反映される。 ・形式審査及び内容審査を行っている場合、届出の審査担当者が表示される。	2.1.24.1-1	受領届出一覧	提出された多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出情報を一覧で表示する画面。 ・各届出の届出者名、事業者名、対象設備、届出日時、届出処理ステータス、処理委託事業者の認定有無、届出遅延理由、審査担当者等を表示する。 ・条件によって、届出情報を検索・抽出及び並び替えができる。 ・複数条件を指定し、届出を抽出できる。 (想定検索条件：FIT対象、地域、届出処理ステータス、容量、型式、同設備の過去届出履歴、届出日時、最初に届出を行った日からの経過日数等) ・届出提出日及び届出受理日を届出ごとに表示する。 ・届出受理日から一定日数経過している届出は、ハイライトされる。 ・受領した届出の一覧を出力できる。 ・出力の際は、帳票内容を確認できるポップアップ画面等を表示し、出力手段（印刷・ダウンロード等）を選択できる。 ・帳票出力完了の旨を画面に表示する。 ・届出処理ステータスは以下を想定する。 ・審査ステータス：届出作成中／形式チェック中／本省到着／形式審査中／届出受理／届出承認（決裁完了）／手続完了／取下げ依頼中／取下げ済／届出依頼中／届出再依頼中 ・廃棄に係る制限期間ステータス：短縮可能／短縮なし／期間延長 ・指導ステータス：立入検査準備中／立入検査中／立入検査完了／勧告準備中／勧告中／勧告完了／報告徴収準備中／報告徴収中／報告徴収完了／弁明の機会準備中／弁明の機会実施中／弁明完了／変更命令準備中／変更命令中／変更命令完了	受領届出一覧									○	○	○					○			制度稼働・法執行に必須
36	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.24	形式審査	2.1.24.2	届出内容詳細情報照会	届出の内容を確認する。 ・同事業者・設備の過去届出履歴から、返戻による再届出を行っている場合を含め、最初に届出を行った日から起算して何日経過しているかを計算し、日数が多く経過している届出を識別可能な仕様とする。 ・届出処理ステータスには、形式審査や内容審査の結果が自動で反映される。	2.1.24.2-1	届出内容詳細情報照会	届出の詳細内容を表示する画面。受領届出一覧画面から、該当の届出を選択して遷移する。 ・届出項目の記載内容、添付書類、届出日時等を表示できる。 ・届出内容詳細の出力は、①届出項目記載内容、②添付書類の双方を出力可能とする。 ・当該帳票の出力の際は、帳票内容を確認できるポップアップ画面等を表示し、出力手段（印刷・ダウンロード等）を選択できる。 ・帳票出力完了の旨を画面に表示する。	届出内容詳細 届出添付書類								○	○	○					○			制度稼働・法執行に必須
37	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.24	形式審査	2.1.24.3	形式審査	届出の内容を確認する。 ・返戻の必要がある場合、届出者に返戻を行う。返戻の際、部分補正として返戻することが可能。 ・返戻の必要がない場合、内容審査へ移行する。 ・内容審査へ移行時、内容審査の担当者を選択できる。 ・内容審査へ移行後、届出処理ステータスを自動で「届出受理」に更新する。	2.1.24.3-1	形式審査	届出内容の形式(届出項目の入力形式や添付書類の網羅性等)不備を確認する画面。 ・受領届出一覧から「本省到着」の届出を個別選択し、届出詳細画面に遷移した上で、形式審査を実施する。 ・事前に設定したアラート条件を満たした項目がある場合、その旨をアラート表示する。 ・届出遅延対象者については、遅延理由の記載有無を確認する。 ・添付書類の形式チェックで不備が検知された場合、その旨をアラート表示する。 ・添付書類は出力できる。 ・当該帳票の出力の際は、帳票内容を確認できるポップアップ画面等を表示し、出力手段（印刷・ダウンロード等）を選択できる。 ・内容審査担当者へのメッセージを記載できるものとする。 ・返戻を行う場合、ポップアップで返戻画面が表示される。ポップアップの返戻画面上で補正に関するコメント及び添付ファイルを送付できる。返戻完了の旨を画面に表示する。 ・形式審査が完了した内容審査へ移行した日時を、届出受理日時として記録し、業務担当者が届出受理日時を把握できる仕様とする。 ・ポップアップ画面で形式審査が完了した旨を表示し、届出受理文書を作成する。 ・届出受理文書の内容が確認できる。 ・文書作成が完了した旨をポップアップ画面に表示する。 ・作成完了のポップアップに、届出一覧画面へのリンクを記載する。 ・ポップアップ画面で届出受理文書を送付する。 ・届出受理文書の内容及び送付者情報の確認ができる。 ・届出受理文書は、関連省庁の連名で発出できる。 ・届出受理文書通知完了の旨をポップアップ画面で表示する。 ・送付完了のポップアップに、届出一覧画面へのリンクを記載する。	届出添付書類 届出受理文書								○	○	○					○			制度稼働・法執行に必須
38	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.24	形式審査	2.1.24.4	形式審査条件設定	届出の形式審査において、自動でチェックする内容を登録する。 ・届出の各入力項目ごとにチェック条件を登録できる。(バリデーションチェック) ・データ型/文字種/桁数・文字数/フォーマット/値域/必須・任意/選択肢整合性/重複・一意性/項目間の論理整合性等を想定。	2.1.24.4-1	形式チェック条件設定	届出の形式審査において、自動でチェックする内容を登録する画面。 ・各届出の形式審査画面から遷移できる。 ・各入力項目ごとに、入力形式及びチェック条件を登録する。								○	○	○					○			効率化系
39	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.24	形式審査	2.1.24.5	添付書類形式自動チェック	添付書類の様式(拡張子や容量ではなく、ファイル内の添付書類の様式が指定のものか)や情報が過不足なく記載されているかを自動でチェックする。 ・予め添付されるべき様式をシステム上に設定しておき、異なる様式での提出があった際に、アラートを出すことを想定。	–	–	–														○			○		効率化系
40	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出・審査	2.1.25	返戻 [A.返戻・職権修正]	2.1.25.1	返戻	補正が必要な場合に、届出者へ届出内容を返戻する。 ・返戻履歴は太陽光パネルリサイクル情報管理システム上に保存し、後から履歴を確認できる仕様とする。	–	–	– （2.1.24.3-1に記載のポップアップで対応）								○		○					○			制度稼働・法執行に必須

No	業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名	機能ID	機能名	業務・機能概要	画面ID	画面名	画面概要	帳票	アクター															優先度	
														製造業者等	輸入業者 販売業者	多量事業用 太陽電池廃 棄業者	太陽電池廃 棄物を排出す る者(解体工 事業者等)	太陽電池廃 棄物再資源 化等事業者 (収集・運	太陽電池廃棄 物再資源化等 事業者(中間 処理・処分)	一般市民	国の業務 担当者 (環境省)	国の業務 担当者 (エネ庁)	システム 管理者	システム 自動処理	地方公共団 体	地方環境局	地方経産局	運用・ 保守 事業者	(国から委託) 定期報告業務 請負業者		
41	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.26	返戻情報通知 [A.返戻・職権修正]	2.1.26.1	返戻情報通知	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから返戻情報を発出する。 ・返戻処理が実行される。	–	–	–											○				○			◎	制度稼働・法執行に必須
42	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.27	返戻通知受領 [A.返戻・職権修正]	–	返戻通知受領	届出者が返戻通知を受領する。	–	–					○													スコープ外	
43	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.28	職権修正 [A.返戻・職権修正]	2.1.28.1	職権修正	届出者の返戻を要さない軽微な修正を業務担当者が行う。 ・届出項目ごとに、届出者の入力内容に誤りがあると推測される場合に修正を行う。 ・職権修正を行った場合、修正内容を届出承認時に届出者へ通知する。 ※職権修正の対象事項は、別途検討する。	2.1.28.1-1	職権修正	職権修正を行う画面。 ・形式審査画面から遷移し、職権修正を実施する。 ・修正した箇所及び修正内容が明別できる。							○	○	○					○			◎	効率化系
44	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.28	職権修正 [A.返戻・職権修正]	2.1.28.2	職権修正内容確認	届出者の返戻を要さない軽微な修正を業務担当者が行う。 ・届出項目ごとに、届出者の入力内容に誤りがあると推測される場合に修正を行う。 ・職権修正を行った場合、修正内容を届出承認時に届出者へ通知する。 ※職権修正の対象事項は、別途検討する。	2.1.28.2-1	職権修正内容確認	職権修正の内容を最終確認する画面。 ・職権修正した箇所及び内容を一覧で表示する。 ・職権修正内容に問題がなければ職権修正を完了し、問題があれば職権修正画面に戻ることができる。 ・職権修正完了の旨を画面に表示する。							○	○	○					○			○	効率化系
45	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.29	文書作成(自動) [B-1.文書送付(届出受理)]	2.1.29.1	届出受理文書作成	届出者が届出確認画面より「受理文書のダウンロード」を押下した場合に、自動で届出受理文書を作成する。 ・届出におけるデータ項目を基に、自動で文書が作成される。 ・届出受理に記載する項目は共通のため、届出ごとの文書様式の修正は要件に含めない。 ※法令の変更により様式が変わる場合は、運用保守委託業者による様式の変更が発生する。	–	–	–	届出受理文書											○				○			◎	制度稼働・法執行に必須
46	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.30	文書送付 [B-1.文書送付(届出受理)]	2.1.30.1	届出受理文書送付	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから自動で届出受理文書をメールで送付する。 ・自動で届出受理文書を作成し、届出受理文書通知に添付する。 ・送付から一定期間経過後、太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出受理文書を削除する。	–	–	–	届出受理文書											○				○			◎	制度稼働・法執行に必須
47	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.31	文書受領 [B-1.文書送付(届出受理)]	–	文書受領	届出者が届出受理文書を受領する。 ※制度内容によっては、文書を伴わない届出受理通知のみを送付する可能性あり。	–	–	–				○													スコープ外	
48	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.32	地方公共団体へ通知	2.1.32.1	地方公共団体へ通知	届出を受理した段階で、管轄する地方公共団体へシステムから自動で通知する。 ・通知はシステム上及びメールで行う想定とする。	–	–	–											○				○				
49	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.32	地方公共団体へ通知	2.1.32.2	通知受領	地方公共団体が通知を受領する。	–	–	–												○			○			スコープ外	
50	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.32	地方公共団体へ通知	2.1.32.3	地方公共団体による届出情報等の閲覧	地方公共団体が届出情報等を閲覧する。 ・地方公共団体向けに、閲覧可能項目及び閲覧対象案件を権限で制御する。	2.1.33.4-1~2.1.33.16-1	2.1.33.4-1～2.1.33.16-1参照	2.1.33.4-1～2.1.33.16-1参照 ただし、権限に応じ以下のような閲覧制限を想定。 ・個人情報は閲覧不可 ・廃棄場所や再資源化等施設が管轄内にある届出のみ閲覧可能 ・上記の範囲内において、審査内容も閲覧可能 等。													○				○				
51	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.1	内容審査	届出の内容審査を行う。 ・全員の確認が完了した時点で、届出処理ステータスを自動で「届出承認（決裁完了）」に更新する。 ・届出内容と想定処分方法を照合し、処分方法が適切かを確認する。	2.1.33.1-1	内容審査	届出の内容審査を行う画面。 ・受領届出一覧画面より、「届出受理」の届出を個別選択し、届出詳細画面に遷移した上で、内容審査を実施する。 ・届出受理前は、内容審査に遷移不可とする。 ・添付書類を取得できる。 ・届出の形式審査を行った後、続けて内容審査を行うことも可能とする。 ・一時保存ができる。 ・審査結果及び理由を記載する。 ・審査結果及び理由の記載履歴を保存し、業務担当者が履歴を確認できる。 ・審査ステータス、廃棄に係る制限期間ステータス、指導ステータスの変更ボタンからステータスを変更可能とする。 ・廃棄に係る制限期間が延長となった場合、「期間延長（〇〇日まで）」を表示する。 ・審査は環境省、エネ庁が並行して実施できるものとする。各省庁において、担当権限→決裁者の順で内容審査を行う。 ・全員の確認が完了した段階で「届出承認（決裁完了）」ステータスとなり、環境省または資源エネルギー庁の担当者にシステム上で自動通知を行う。 ・各省の確認完了後、次の確認担当者に自動通知される。いずれかの省庁で決裁者まで確認が終わった段階で、もう一方の省庁にシステム上で自動通知を行う。 ・届出の返戻は常時可能とする。							○	○	○					○			◎	制度稼働・法執行に必須
52	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.2	内容審査	内容審査の結果を最終確認する。	2.1.33.2-1	内容審査結果確認	内容審査の結果を最終確認する画面。 ・内容審査完了後、審査結果及び記載内容の確認画面を表示する ・審査結果に問題がなければ内容審査を完了し、問題があれば内容審査画面に戻ることができる。							○	○	○					○			◎	制度稼働・法執行に必須
53	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.3	処分方法妥当性自動チェック	廃棄する太陽電池の種類や型式を踏まえ、処分方法が妥当かを自動でチェックする。 ・処分方法が妥当ではない場合、その旨を表示する。 ・事前に設定したアラート条件を満たした項目がある場合、その旨をアラート表示できる。(再資源化が妥当と想定される太陽電池が、埋め立て処分で届け出られている場合等)。	–	–	–											○				○			○	効率化系
54	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.4	太陽電池別処分方法一覧	処理方法妥当性自動チェックを目的として、太陽電池の種類や型式に応じて、想定される処理方法を予め登録する。 ※処理方法の登録単位は検討	2.1.33.4-1	太陽電池別処分方法一覧	太陽電池の種類や型式に応じた処分方法を一覧で表示する画面。 ・太陽電池の種類や型式、製造会社、含有物質、処理方法等を表示する。 ・指定した条件に基づき、処分方法情報の検索・抽出及び並び替えを行う。 ・検索は複数の条件で実行できるものとする。 ・複数選択の上、一括削除ができる。	太陽電池別処理方法一覧							○	○	○					○			○	効率化系
55	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.5	太陽電池別処分方法登録	処分方法妥当性自動チェックを目的として、太陽電池の種類や型式に応じて、想定される処分方法を予め登録する。 ※処分方法の登録単位は検討。	2.1.33.5-1	太陽電池別処分方法登録	太陽電池の種類や型式に応じて、想定処分方法を予め登録する画面。 ・太陽電池別処分方法一覧画面から遷移する。 ・一括登録ができる。								○	○	○					○			○	効率化系
56	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.6	太陽電池別処分方法修正・削除	処分方法妥当性自動チェックを目的として、太陽電池の種類や型式に応じて、想定される処分方法を予め登録する。 ※処分方法の登録単位は検討。	2.1.33.6-1	太陽電池別処分方法修正・削除	太陽電池の種類や型式ごとの想定処分方法の修正・削除を行う画面。 ・太陽電池別処分方法一覧画面から遷移する。 ・修正・削除ができる。								○	○	○					○			△	低頻度・代替可・仕様未確定
57	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.7	委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）リストチェック	多量事業用太陽電池廃棄実施計画における廃棄に係る制限期間短縮可否を自動でチェックする。以下のチェック項目を満たす際には、廃棄に係る制限期間短縮の対象である旨を表示する想定である。現時点での想定ロジックとしては届出内容が以下を満たす場合とする。 ①届出に記載の廃棄予定数量のうち全数量が再資源化等処分 ②認定/認定高度分離回収事業者 →予め登録された太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）もしくは太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者のリスト に存在するかをチェックする。存在しない場合、その旨を表示する。 ③災害等の特段事情なし。	–	–	–											○				○			◎	制度稼働・法執行に必須
58	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.8	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）登録	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者を登録する。	2.1.33.8-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）一覧	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者、高度化法認定事業を一覧で表示する画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）名、所在地、許可番号(廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）の場合)、担当者、処理方法等を表示する。 ・指定した条件に基づき、検索・抽出及び並び替えを行う。 ・検索は複数の条件で実行できるものとする。 ・複数選択の上、一括削除ができる。	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）一覧							○	○	○					○			◎	制度稼働・法執行に必須
59	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.9	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）個別情報照会	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者を登録する。	2.1.33.9-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）個別情報照会	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）一覧画面から事業者を選択し、事業者の個別情報を表示する画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者の場合、定期報告内容も表示される。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者の場合、事業者の個別情報を出力できる。 ・個別情報出力の際、出力方法（印刷、ダウンロード等）選択をポップアップ画面等で表示する。出力完了の旨も画面に表示する。 ・認定証は、EASYへの決裁が完了次第、EASY上で出力しメールもしくは郵送で認定事業者に送付する。	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者の個別情報							○	○	○					○			○	効率化系
60	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.10	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）登録	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者を登録する。	2.1.33.10-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）登録	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者を予め登録する画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）一覧画面から遷移する。 ・一括登録ができる。 ・登録完了の旨をポップアップ画面等で表示する。								○	○	○					○			○	効率化系
61	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.11	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）修正・削除	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者を登録する。	2.1.33.11-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）修正・削除	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者の修正・削除を行う画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）一覧画面から遷移する。								○	○	○					○			△	低頻度・代替可・仕様未確定
62	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.12	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）修正・削除確認	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者を登録する。	2.1.33.12-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）修正・削除の最終確認	廃掃法太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）及び太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者の修正の内容・削除を最終確認する画面。 ・修正内容・削除に問題がなければ修正・削除を完了し、問題があれば太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）修正・削除画面に戻ることができる。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）修正・削除完了の旨を画面に表示する。								○	○	○					○			△	低頻度・代替可・仕様未確定
63	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.13	委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）適性自動チェック	多量事業用太陽電池廃棄実施計画における委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）の適性を自動でチェックする。 ・太陽電池の所在地及び想定処分方法、委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）の所在地及び対応可能な処分方法から、委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）が適正かチェックする。多量事業用太陽電池廃棄者と委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）の所在地や処分方法が乖離している場合、その旨を表示する。 ・委託先の太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）が対応可能な処分方法は、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法登録機能での登録内容をインプットとする。 ・所在地の乖離は都道府県の差異や直線距離での差異を判別し、予め設定された閾値を基に、チェックする仕様とする。	–	–	–											○				○			○	効率化系
64	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.14	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処理方法一覧	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）ごとに、対応可能な処理方法を予め登録する。	2.1.33.14-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処理方法一覧	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）ごとに、対応可能な処理方法を一覧で表示する画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）、所在地、担当者、処理方法等を表示する。 ・指定した条件に基づき、検索・抽出及び並び替えを行う。 ・検索は複数の条件で実行できるものとする。 ・複数選択の上、一括削除ができる。	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処理方法一覧							○	○	○					○			○	効率化系
65	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.15	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法登録	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）ごとに、対応可能な処分方法を予め登録する。	2.1.33.15-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法登録	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）ごとに、対応可能な処分方法を予め登録する画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法一覧画面から遷移する。 ・一括登録ができる。								○	○	○					○			○	効率化系
66	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.16	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法修正・削除	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）ごとに、対応可能な処分方法を予め登録する。	2.1.33.16-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法修正・削除	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）ごとに、対応可能な処分方法の修正・削除を行う画面。 ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法一覧画面から遷移する。 ・修正・削除ができる。								○	○	○					○			△	低頻度・代替可・仕様未確定
67	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.17	処分費用妥当性自動チェック	太陽電池の処分方法に対して処分費用が妥当か否かを自動でチェックする。 ・処分費用が妥当な範囲から逸脱している場合、その旨を表示する。 ・処分方法ごとの処分費用のレンジは、予め設定が可能とする。	–	–	–											○				○			○	効率化系
68	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.18	同一設備からの廃棄計画提出状況等チェック	届出に記載されたFIT設備IDをクリックすると設備別画面がポップアップで開き、当該設備に係る全体数量を確認できる。	–	–	同一設備からの廃棄計画届出状況等を確認するポップアップ画面。 ・記載されたFIT設備IDをクリックすると設備別画面がポップアップで開き、当該設備に係る全体数量を確認できる。								○	○	○					○				
69	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.33	内容審査	2.1.33.19	EASY決裁情報登録	EASYでの決裁完了後、EASY受付番号、対象ページURL、決裁結果及び決裁完了日を太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で転記し、対象案件に紐付ける。 ・当該情報は、内容審査画面から遷移するEASY決裁情報登録画面に登録する。	2.1.33.19-1	EASY決裁情報登録画面	EASY決裁情報を登録する画面。 ・内容審査画面から遷移する。 ・EASYでの決裁完了後、EASY受付番号、対象ページURL、決裁結果及び決裁完了日を手動で登録し、対象案件に紐付ける。 ・当該情報は、内容審査画面から遷移するEASY決裁情報登録画面に登録する。								○	○	○					○				
70	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.34	立入検査実施文書作成 [F.立入検査][C-2.行政決裁(立入検査実施）]	2.1.34.1	立入検査実施文書作成	内容審査で届出内容に疑義があった場合、EASYで立入検査を起案するための文書を作成する。 ・文書には立入検査が必要な事業者名、立入検査の実施期日、管轄地方局、立入検査が必要な理由、等を記載する想定。	–	–	–											○							スコープ外	◎	効率化系
71	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.35	立入検査決裁起案 [F.立入検査][C-2.行政決裁(立入検査実施）]	2.1.35.1	立入検査決裁起案	届出文書の決裁起案を行う。 ・決裁起案時には、業務担当者が立入検査実施文書、届出における各データ項目への入力内容、添付書類及び作成文書等をEASYへ手動で登録し、起案する。	–	–	–											○							スコープ外	
72	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.36	行政決裁 [F.立入検査][C-2.行政決裁(立入検査実施）]	2.1.36.1	行政決裁	EASYで決裁を行う。	–	–	–											○	○						スコープ外	
73	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.37	決裁状況確認 [F.立入検査][C-2.行政決裁(立入検査実施）]	2.1.37.1	決裁状況確認	必要に応じEASYのステータスを確認する。	–	–	–											○	○						スコープ外	
74	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.38	決裁完了 [F.立入検査][C-2.行政決裁(立入検査実施）]	2.1.38.1	決裁完了	届出の審査内容等に関する決裁を完了する。	–	–	–											○	○						スコープ外	
75	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.39	決裁完了確認 [F.立入検査][C-2.行政決裁(立入検査実施）]	2.1.39.1	決裁完了確認	業務担当者がEASY上で決裁完了を確認する。 ・決裁完了後、EASY受付番号及び対象ページURLを太陽光パネルリサイクル情報管理システムへ手動で転記し、対象案件に紐付ける。 ・当該情報は、内容審査画面から遷移するEASY決裁情報登録画面に登録する。	2.1.39.1-1	EASY決裁情報登録画面	No.69参照。											○	○	○					○				
76	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.40	立入検査依頼 [F.立入検査]	–	立入検査依頼	国から地方環境局もしくは地方経産局に立入検査をメール等で依頼する。	–	–	–											○							スコープ外	
77	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.41	立入検査依頼受理 [F.立入検査]		立入検査依頼受理	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査依頼を受領する。	–	–	–															○	○		スコープ外	
78	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.42	届出内容確認 [F.立入検査]	2.1.42.1	届出内容確認	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査依頼のあった多量事業用太陽電池廃棄者の届出内容を確認する。	2.1.42.1-1	届出内容詳細情報照会	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査依頼のあった多量事業用太陽電池廃棄者の届出内容を確認する画面。															○	○			
79	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.43	立入検査実施 [F.立入検査]	–	立入検査実施	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査依頼を実施する。	–	–	–															○	○		スコープ外	
80	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.44	立入検査結果入力 [F.立入検査]	2.1.44.1	立入検査結果入力	地方環境局もしくは地方経産局が立入検査結果を入力する。	2.1.44.1-1	立入検査結果入力	立入検査の結果を入力する画面。 ・立入検査実施日付、立入検査ステータス、立入検査担当環境局、担当者等の必須項目を入力できる。 ・立入検査結果及び検査項目・検査内容をワード等に記載したものを添付できる。 ・届出依頼中、届出再依頼中の事業者は、立入検査結果登録画面にその旨が表示される。 ・立入検査完了の旨を画面に表示する。	立入検査結果														○	○			○	効率化系
81	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.45	立入検査完了報告 [F.立入検査]	–	立入検査完了報告	地方環境局もしくは地方経産局が国へ立入検査完了の旨をメール等で報告する。	–	–	–															○	○		スコープ外	
82	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.46	立入検査完了報告受領 [F.立入検査]		立入検査完了報告受領	国が立入検査完了報告を受領する。	–	–	–											○	○						スコープ外	
83	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.47	立入検査内容確認 [F.立入検査]	2.1.47.1	立入検査内容確認	国が立入検査内容を確認・参照する。	2.1.47.1-1	立入検査結果確認	立入検査結果を確認する画面。 ・受領届出一覧画面より、「立入検査完了」の届出を個別選択し、届出詳細画面に遷移した上で、内容を確認する。 ・立入検査結果確認を行った後、続けて内容審査を行うことも可能とする。								○	○						○			○	効率化系
84	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.48	是正指導実施記録 [G-2.罰則（無届・虚偽届出，軽微変更未届・虚偽）]	2.1.48.1	是正指導実施記録	業務担当者が是正指導に関する実績を登録する。	2.1.48.1-1	是正指導実施記録	是正指導実績を登録する画面。 ・多量事業用太陽電池廃棄者個別画面から遷移し、是正指導に関する実績を登録する。 ・是正指導実績の登録項目は、日付、是正指導担当者、是正指導ステータス、自由記述等を想定している。 ・届出依頼中、届出再依頼中の事業者は、是正指導実績登録画面にその旨が表示される。								○	○	○					○			○	効率化系
85	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.49	告発文書作成 [G-2.罰則（無届・虚偽届出，軽微変更未届・虚偽）][C-2.行政決裁（告発決裁）]	–	告発文書作成	罰則が適用される場合、EASYで罰則への告発を起案するための文書を作成する。 ・文書には罰則対象となる事業者名、理由、立入検査結果、等を記載する想定。	–	–	–	告発文書								○									スコープ外	△	低頻度・代替可・仕様未確定
86	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.50	告発決裁起案～決裁完了確認 [G-2.罰則（無届・虚偽届出，軽微変更未届・虚偽]		告発決裁起案	No.71~No.75参照。	–	–	No.71~No.75参照。								○	○	○	○				○				
87	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.-	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.51	警察へ告発 [G-2.罰則（無届・虚偽届出，軽微変更未届・虚偽）]		警察へ告発	警察へ告発する。 ・必要に応じ、届出内容、立入検査結果等の証憑を警察に提出する。	–

No	業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名	機能ID	機能名	業務・機能概要	画面ID	画面名	画面概要	帳票	アクター														優先度
														製造業者等	輸入業者 販売業者	多量事業用 太陽電池廃 棄物を排出する者(解体工事業者等)	太陽電池廃 棄物を排出する者(解体工事業者等)	太陽電池廃 棄物再資源化等事業者（収集・運	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）	一般市民	国の業務 担当者 （環境省）	国の業務 担当者 （エネ庁）	システム 管理者	システム 自動処理	地方公共団体	地方環境局	地方経産局	運用・ 保守 事業者	（国から委託） 定期報告業務 請負業者	
91	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.55	返戻情報通知 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	2.1.26.1	返戻情報通知	太陽光パネルリサイクル情報管理システムから返戻情報を発出する。 ・返戻処理が実行される。	–	–	–											○				○		
92	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.56	返戻通知受領 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	–	返戻通知受領	届出者が返戻通知をメールで受領する。	–	–	–				○												スコープ外
93	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.57	文書作成押下 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	2.1.57.1	文書作成押下	国が届出承認文書を自動作成するためのボタン等を押下する。	–	–	–								○		○					○		
94	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.58	文書作成 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	2.1.58.1	届出承認文書（期間短縮）作成	届出承認文書を作成する。 ・文書作成は、受領届出一覧から届出処理ステータスが「届出承認（決裁完了）」の届出を複数選択したうえで一括作成、届出処理ステータスが「届出承認（決裁完了）」である届出の、届出詳細画面上での個別作成、双方が行える仕様とする。 ・届出におけるデータ項目を基に、自動で文書が作成される。 ・届出承認文書に記載する項目は共通のため、届出ごとの文書様式の修正は要件に含めない。 ・職権修正が行われた場合はその内容を自動で記載する ・廃棄に係る制限期間短縮の旨は、届出承認文書に自動記載されるものとする。 ※法令の変更により様式が変わる場合は、運用保守委託業者による様式の変更が発生する。	2.1.58.1-1	届出承認文書（期間短縮）作成	届出承認文書を作成する画面。 ・受領届出一覧画面より、「届出承認（決裁完了）」の届出を個別選択し、届出詳細画面を経由して、文書作成(届出承認)画面に遷移する。 ・届出承認文書の内容が確認できる。 ・届出承認文書作成完了の旨をポップアップ画面等で表示する。 ・個別でコメントを記載する・自動生成された文書を編集することも可能とする。 ・廃棄に係る制限期間短縮の旨は、届出承認文書に自動記載されるものとする。 ・文書作成が完了した際は、その旨をポップアップ画面等で表示する。	届出承認文書							○		○	○			○		
95	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.59	文書作成完了通知受領 [C-1.届出承認・期間短縮文書作成]	2.1.59.1	届出承認文書(期間短縮）作成完了通知受領	国が届出承認文書の作成が完了した旨をポップアップ画面等で確認する	–	–	–								○		○	○				○		
96	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.60	文書送付 [B-2.文書送付（承認・短縮）]	2.1.60.1	届出承認文書送付	自動で太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出承認文書を送付する。 ・届出個別でコメントを記載する・自動生成された文書を編集し、送付することも可能とする。 ・届出承認文書送付後、届出処理ステータスを自動で「手続完了」に更新する。 ・送付から一定期間経過後、太陽光パネルリサイクル情報管理システムから届出承認文書を削除する。 ・届出承認文書送付を行うと同時に届出者へ届出承認通知が行われる。	2.1.60.1-1	届出承認文書送付	届出承認文書を送付する画面。 ・受領届出一覧画面より、審査ステータスが「届出承認（決裁完了）」かつ廃棄に係る制限期間ステータスが「短縮可能」の届出を個別選択し、届出詳細画面に遷移した上で、届出承認文書送付ができる。 ・届出承認文書の内容及び送付者情報の確認ができる。 ・届出承認文書は、関連省庁の連名で発出する。 ・届出承認文書送付完了の旨をポップアップ画面等で表示する。 ・送付完了のポップアップに届出一覧画面へのリンクを記載する。	届出承認文書							○	○	○				○			◎ 制度稼働・法執行に必須
97	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.61	文書受領 [B-2.文書送付（承認・短縮）]	–	文書受領	届出者が届出承認文書を受領する。 ※制度内容によっては、文書を伴わない届出受理通知のみを送付する可能性あり。	–	–	–				○												スコープ外
98	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.62	軽微な変更届出 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.62.1	軽微な変更届出	軽微な変更がある場合、届出を行う。 ・審査内容に影響がない軽微な変更の届出を行う。 ・軽微な変更の届出は届出申請後から処分完了までいずれのステータスにおいても行うことができる。	2.1.62.1-1	軽微な変更届出	軽微な変更の届出を作成する画面 ・マイページから過去の届出に遷移し、軽微な変更の届出を行うことができる。 ・軽微な変更可能な項目のみ編集可能とする。 ・項目ごとに変更履歴を表示する。 ※軽微な変更の範囲・対象については今後決定予定。現時点では、代表者名の変更、廃棄数量の低減、等を想定している。					○											○			○ 効率化系
99	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.63	取り外し工事実施依頼 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	多量事業用太陽電池廃棄者が太陽電池取り外し工事の契約を締結している太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)間に対して取り外し工事の実施を依頼する。	–	–	–				○	○											スコープ外
100	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.64	取り外し工事実施 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)が取り外し工事を実施する。	–	–	–					○											スコープ外
101	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.65	A票提出依頼送付 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.65.1	A票提出依頼送付	届出時に「紙マニフェスト使用事業者に委託」にチェックを入れた多量事業用太陽電池廃棄者あてに、システムから自動でA票提出依頼をメール及びシステム上に発出する。 ・廃棄可能日＋7日にシステムより自動発出する。	–	–	–									○		○					○		
102	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.66	A票提出依頼受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.66.1	A票提出依頼受領	多量事業用太陽電池廃棄者がA票提出依頼を受領する。	–	–	–				○											○		スコープ外
103	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.67	A票（写し）提出 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.67.1	A票（写し）提出	多量事業用太陽電池廃棄者がA票の写しをシステム上にアップロードし、提出する。 ・解体工事業者等がマニフェストを所持している場合は、多量事業用太陽電池廃棄者は解体工事業者からマニフェスト写しを取り寄せる。	2.1.67.1-1	紙マニフェスト（写し）提出画面	届出詳細画面より遷移し、紙マニフェストの写しをアップロード・提出する画面。 ・PDFもしくは写真データをアップロード可能とする。				○											○		
104	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.68	廃掃法オペレーション実施 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)(廃掃法上の廃棄者)、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）が廃掃法に関わるオペレーションを行う。	–	–	–					○	○	○										スコープ外
105	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.69	最終処分終了報告受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)が、最終処分終了報告通知をWNETから受領する。	–	–	–																スコープ外
106	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.70	E票提出依頼送付 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.70.1	E票提出依頼送付	届出時に「紙マニフェスト使用事業者に委託」にチェックを入れた多量事業用太陽電池廃棄者あてに、システムから自動でE票提出依頼をメール及びシステム上に発出する。 ・廃棄可能日＋180日にシステムより自動発出する。	–	–	–									○		○					○		
107	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.71	E票提出依頼受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.71.1	E票提出依頼受領	多量事業用太陽電池廃棄者がE票提出依頼を受領する。	–	–	–				○											○		スコープ外
108	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.72	E票（写し）提出 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.72.1	E票（写し）提出	多量事業用太陽電池廃棄者がE票の写しをシステム上にアップロードし、提出する。 ・解体工事業者等がマニフェストを所持している場合は、多量事業用太陽電池廃棄者は解体工事業者からマニフェスト写しを取り寄せる。	2.1.72.1-1	紙マニフェスト（写し）提出画面	No.103参照。				○											○		
109	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.73	紙マニフェスト情報確認 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.73.1	紙マニフェスト情報確認	国が太陽光パネルリサイクル情報管理システムにアップロードされた紙マニフェストを確認する。	2.1.73.1-1	紙マニフェスト情報確認画面	届出詳細画面より遷移し、事業者がアップロードした紙マニフェスト情報を表示させ内容を確認する画面。								○		○					○		
110	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.74	処分方法・日付の乖離検知（手動） [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.74.1	処分方法・日付の乖離検知（手動）	国が紙マニフェスト情報と多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出情報を突合し、処分方法に乖離がないかを手動で検知する。 ・太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)(廃棄事業者)、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）それぞれの名称及び業許可番号等を基に突合を行う。	–	–	–									○										スコープ外
111	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.75	電子マニフェスト情報送付 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	地方公共団体が、太陽電池に関するマニフェスト情報を定期的に取得し、国へ送付する。	–	–	–													○				スコープ外
112	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.76	電子マニフェスト情報受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	国が太陽電池に関するマニフェスト情報を受領する。	–	–	–								○								スコープ外
113	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.77	電子マニフェスト情報取込 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.77.1	電子マニフェスト情報取込	太陽光パネルリサイクル情報管理システムにマニフェスト情報を手動で取り込む。	–	–	–	電子マニフェスト情報							○		○	○				○		優先度・要確認
114	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.78	処分方法乖離検知 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.78.1	処分方法乖離検知	電子マニフェスト情報と多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出情報を突合し、処分方法に乖離がないかを検知する。 ・太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)(廃棄事業者)、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運搬）、太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）それぞれの名称及び業許可番号等を基に突合を行う。	–	–	–											○					○		優先度・要確認
115	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.79	処分方法乖離通知受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.79.1	処分方法乖離通知受領	太陽光パネルリサイクル情報管理システムが、処分方法の乖離が疑われる届出がある旨を業務担当者等にシステム上で通知する。	–	–	–								○	○	○	○				○		○ 効率化系
116	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.80	処分方法確認 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	–	–	業務担当者が太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)に、処分方法の確認を電話で行う。	–	–	–					○			○								スコープ外
117	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.81	ステータス更新 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.81.1	指導監督実績登録	処分方法に乖離がないことを確認後、指導監督ステータスを更新する。	2.1.81.1-1	指導監督実績登録	指導監督実績を登録する画面。 ・多量事業用太陽電池廃棄者個別画面から遷移し、指導監督に関する実績を登録する。 ・指導監督実績の登録項目は、日付、指導監督担当者、指導監督ステータス、自由記述等を行える。 ・届出依頼中、届出再依頼中の事業者は、指導監督実績登録画面にその旨が表示される。										○	○	○					○		○ 効率化系
118	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.81	ステータス更新 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.81.2	指導監督実績修正・削除	登録した指導監督実績を修正する。	2.1.81.2-1	指導監督実績修正・削除	登録した指導監督実績を修正・削除する画面。 修正・削除を行った内容及び日付等を履歴として保存する。									○	○	○					○		△ 低頻度・代替可・仕様未確定
119	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.82	届出依頼送信 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.82.1	届出依頼送信	処分方法の乖離があった事業者に対し、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の再届出依頼を送信する。 ・多量事業用太陽電池廃棄者個別照会画面から行う。	–	–	–								○		○					○		○ 効率化系
120	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.83	届出依頼受領 [D.工事実施・処分方法乖離捕捉]	2.1.83.1	届出依頼受領	多量事業用太陽電池廃棄者が、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出の再届出依頼をメールで受信する。	–	–	–				○											○		スコープ外
121	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.84	G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）	–	罰則	No.84~No.87参照。	–	–	No.84~No.87参照。								○	○	○					○		
122	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.85	廃棄に係る制限期間の延長文書作成 [C-2.行政決裁(期間延長)]		廃棄に係る制限期間の延長文書作成	EASYで廃棄に係る制限期間の延長文書を作成する。 ・届出内容及び審査状況を踏まえ、届出受理日から30日以内に審査が完了できないと想定される届出について、廃棄に係る制限期間の延長文書を作成する。 ・文書作成は、受領届出一覧上での一括作成、各届出の届出詳細画面上での個別作成、双方が行えるよう仕様とする。 ・届出におけるデータ項目を基に、自動で文書が作成される。 ・廃棄に係る制限期間の延長文書に記載する項目は共通のため、届出ごとの文書様式の修正は要件に含めない。 ※法令の変更により様式が変わる場合は、運用保守委託業者による様式の変更が発生する。			–	廃棄に係る制限期間の延長文書							○		○					○		スコープ外
123	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.86	決裁起案～決裁完了確認 [C-2.行政決裁(期間延長)]		決裁起案	No.71~No.75参照。			No.71~No.75参照。								○	○	○	○				○		
124	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.87	文書送付(期間延長) [B-2.文書送付(期間延長)]	–	–	メールまたは郵送で廃棄に係る制限期間の延長文書を送付する。	–	–	–								○		○					○		
125	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.88	文書受領(期間延長) [B-2.文書送付(期間延長)]	–	–	届出者が廃棄に係る制限期間の延長文書を受領する。	–	–	–				○												スコープ外
126	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.89	文書作成 [C-1.届出承認文書作成]	2.1.58.1	届出承認文書作成	No.88~No.95参照。 ・文書作成は、受領届出一覧から届出処理ステータスが「届出承認（決裁完了）」かつ届出受理日から30日が経過した届出を複数選択したうえでの一括作成、届出詳細画面上での個別作成、双方が行えるよう仕様とする	2.1.58.1-1	届出承認文書作成	No.88~No.95参照。								○	○	○	○				○		
127	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.90	文書送付 [B-2.文書送付(届出承認)]	2.1.60.1	届出承認文書送付	No.96参照。 ※届出承認文書送付は、届出受理日から30日経過したタイミングで送付を行う。	2.1.60.1-1	届出承認文書送付	No.96参照。	届出承認文書								○		○					○		◎ 制度稼働・法執行に必須
128	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.91	文書受領 [B-2.文書送付(届出承認)]	–	–	No.97参照。	–	–	No.97参照。											○				○		スコープ外
129	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.92	D.工事実施・処分方法乖離捕捉	–	–	No.98~No.121参照。	–	–	No.98~No.121参照。				○	○	○	○	○		○	○				○		
130	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.93	C-2.行政決裁（期間延長）	–	–	No.122~No.123参照。	–	–	No.122~No.123参照。	廃棄に係る制限期間の延長文書							○	○	○	○						
131	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.94	B-2.文書送付（期間延長）	–	–	No.124~No.125参照。	–	–	No.124~No.125参照。	廃棄に係る制限期間の延長文書							○		○	○						
132	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.95	F.立入検査	–	–	No.70~No.83参照。	–	–	No.70~No.83参照。								○	○	○	○		○	○	○		
133	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.96	G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）	–	–	No.84~No.87参照。	–	–	No.84~No.87参照。								○	○	○	○				○		
134	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.97	勧告文書作成 [C-2.行政決裁(勧告)]	2.1.97.1	勧告文書作成	届出承認に関する決裁が否認され、決裁内容が妥当と判断される場合、勧告文書をEASYで作成する。 ※システム外での作成は、事業者ごとに勧告文書の様式が変わる可能性があることを踏まえたもの。	–	–	–	勧告文書								○	○							スコープ外	○ 効率化系
135	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.98	勧告文書作成 [C-2.行政決裁(勧告)]	–	勧告決裁起案	No.71~No.75参照。			No.71~No.75参照。								○	○	○	○				○		
136	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.99	勧告文書送付(郵送)		–	業務担当者が多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者に、郵送で勧告文書を送付する。 ※勧告文書を確実に多量事業用太陽電池廃棄者に届けるための措置。	–	–	–								○								スコープ外	
137	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.100	勧告文書受領(郵送)		–	多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者が、郵送で勧告文書を受領する。 ※勧告文書を確実に多量事業用太陽電池廃棄者に届けるための措置。	–	–	–				○												スコープ外	
138	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.101	報告徴収文書作成 [C-2.行政決裁（報告徴収）]	2.1.101.1	報告徴収文書作成	報告徴収文書をEASYで作成する。	–	–	–	報告徴収文書							○	○							スコープ外	○ 効率化系
139	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.102	報告徴収起案～決裁完了確定 [C-2.行政決裁（報告徴収）]		– 報告徴収起案	No.71~No.75参照。			No.71~No.75参照。								○	○	○	○				○		
140	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.103	報告徴収文書送付(郵送もしくはメール)		–	業務担当者が多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者に、郵送もしくはメールで報告徴収文書を送付する。	–	–	–								○								スコープ外	
141	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.104	報告徴収文書受領(郵送もしくはメール)			多量事業用太陽電池廃棄実施計画の届出者が、郵送もしくはメールで報告徴収文書を受領する。	–	–	–				○												スコープ外	
142	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.105	C-2.行政決裁（告発文書） [G-1.罰則（命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）]		告発文書作成	No.85~No.86参照。			No.85~No.86参照。								○	○	○	○				○		
143	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.106	警察へ告発 [G-1.罰則（命令違反、30日制限違反、報告拒否・検査妨害）]		警察へ告発	警察へ告発する。 ・必要に応じ、届出内容、立入検査結果等の証憑を警察に提出する。	–	–	–																スコープ外
144	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.107	G-2.罰則（無届・虚偽届出、軽微変更未届・虚偽）		– 罰則	No.84~No.87参照。			No.84~No.87参照。								○	○	○	○				○		
145	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.108	多量事業用太陽電池廃棄実施計画変更届出	–	–	勧告を受けた届出について、多量事業用太陽電池廃棄実施計画の変更の意思がある場合は、多量事業用太陽電池廃棄者が変更届出を作成する。	–	–	–				○											○		
146	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.109	届出通知受領			No.26~No.27参照。			No.26~No.27参照。												○				スコープ外	
147	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.110	形式審査			No.35~No.39参照。			No.35~No.39参照。								○	○	○					○		
148	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.111	A.返戻・職権修正			No.40~No.44参照。			No.40~No.44参照。								○	○	○	○				○		
149	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.112	B-1.文書送付(届出受理)			No.45~No.47参照。			No.45~No.47参照。								○	○	○	○				○		
150	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.113	内容審査			No.51~No.69参照。			No.51~No.69参照。								○	○	○	○				○		
151	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業務計画の届出・審査	2.1.114	A.返戻			No.40~No.44参照。			No.40~No.44参照。								○	○	○	○				○		

No	業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名	機能ID	機能名	業務・機能概要	画面ID	画面名	画面概要	帳票	アクター															優先度	
														製造業者等	輸入業者販売業者	多量事業用太陽電池廃業者	太陽電池廃棄物を排出する者(解体工事業者等)	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（収集・運	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）	一般市民	国の業務担当者（環境省）	国の業務担当者（エネ庁）	システム管理者	システム自動処理	地方公共団体	地方環境局	地方経産局	運用・保守事業者	（国から委託）定期報告業務請負業者		
152	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.115	C-1.届出承認文書作成	–	–	No.126参照。	–	–	No.126参照。									○	○	○	○				○			
153	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.116	B-2.文書送付(届出承認)		–	No.96~No.97参照。	–	–	No.96~No.97参照。	–								○	○	○					○			
154	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.117	D.工事実施・処分方法乖離捕捉		–	No.98~No.121参照。	–	–	No.98~No.121参照。				○	○	○	○		○		○	○					○			
155	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.118	弁明機会の付与文書作成［C-2.行政決裁(弁明機会の付与）］		弁明機会の付与文書作成	弁明機会の付与文書をEASYで作成する。	–	–	–	弁明機会の付与文書								○	○								スコープ外	△ 低頻度・代替可・仕様未確定
156	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.119	弁明機会の付与起案～決裁完了確認［C-2.行政決裁(弁明機会の付与）］		弁明機会の付与起案	No.71~No.75参照。	–	–	No.71~No.75参照。									○	○	○	○				○			
157	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.120	弁明機会の付与		–	多量事業用太陽電池廃棄者に対し、多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の変更命令発出前に、弁明の機会を付与する。	–	–	–									○									スコープ外	
158	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.121	弁明書提出		–	多量事業用太陽電池廃棄者が弁明書を提出する。	–	–	–				○													スコープ外	
159	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.122	B-2.文書送付(届出承認)		–	No.96~No.97参照。	–	–	No.96~No.97参照。	–								○		○					○			
160	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.123	D.工事実施・処分方法乖離捕捉		–	No.98~No.121参照。	–	–	No.98~No.121参照。				○	○	○	○		○		○	○					○			
161	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.124	変更命令文書作成［C-2.行政決裁（変更命令）］		変更命令文書作成	変更命令文書をEASYで作成する。	–	–	–	変更命令文書								○		○							スコープ外	○ 効率化系
162	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.125	変更命令起案～決裁完了確認［C-2.行政決裁（変更命令）］		変更命令起案	No.71~No.75参照。	–	–	No.71~No.75参照。									○	○	○					○			
163	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.126	変更命令文書送付(郵送)		–	業務担当者が多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の届出者に、郵送で変更命令を送付する。 ・郵送する変更命令書類は、太陽光パネルリサイクル情報管理システム外での作成を想定。 ※変更命令を確実に届出者に届けるための措置。	–	–	–									○									スコープ外	
164	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.127	変更命令文書受領(郵送)		–	多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の届出者が、郵送で変更命令を受領する。 ・届出者に変更届出の意思がある場合は変更届出の作成に遷移する。 ・変更届出提出の意思がない場合、未届事業者の捕捉と同様、報告徴収文書起案へと遷移する。	–	–	–				○															スコープ外	
165	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.128	G-1.罰則（命令違反、30日制限、報告拒否・妨害）	2.1.128.1	G-1.罰則（命令違反、30日制限、報告拒否・妨害）	No.142~No.143参照。	–	–	No.142~No.143参照。				○					○	○	○	○				○			
166	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.129	取下げ依頼		–	–	–	–	–				○													スコープ外	
167	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.130	取下げ依頼通知受領		取下げ依頼情報連携(受領)	No.30参照。	–	–	No.30参照。									○	○	○					○			○ 効率化系
168	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.131	取下げ認容		取下げ結果入力	No.31参照。	–	–	No.31参照。									○	○	○					○			○ 効率化系
169	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.132	取下げ結果通知		取下げ結果通知	No.33参照。	–	–	No.33参照。												○				○			○ 効率化系
170	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.1	多量事業用太陽電池廃棄者等による多量事業用太陽電池廃棄業施計画の届出・審査	2.1.133	取下げ結果通知受領		取下げ結果通知受領	No.34参照。	–	–	No.34参照。				○													スコープ外	
171	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.1	FIT公開情報取得		FIT公開情報取得	再エネ業務管理システムからFIT認定情報のうち公開情報のエクセルファイルを取り込む。 ・月次で各都道府県の公開データを取り込む。	–	–	–	各都道府県別月次FIT公開情報								○							○		スコープ外	
172	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.2	FIT公開情報アップロード	2.2.2.1	FIT公開情報アップロード	再エネ業務管理システムから取り込んだ公開情報のエクセルファイルを、太陽光パネルリサイクル情報管理システムへアップロードする。 ・月次で各都道府県の公開データをアップロードする。 ・FIT認定情報における認定事業者に対し、太陽光パネルリサイクル情報管理システム上での事業者IDを別途付与する。	2.2.2.1-1	再エネ業務管理システム公開情報アップロード	再エネ業務管理システムから取り込んだ公開情報のエクセルファイルを、太陽光パネルリサイクル情報管理システムへアップロードする画面。 ・多量事業用太陽電池廃棄者一覧から再エネ業務管理システム公開情報アップロードを選択し、年度・月ごとのリンク画面に遷移する。 ・該当の年度・月を選択するとポップアップから各都道府県のファイルをアップロードできる。	FIT認定公開情報一覧							○	○					○			○ 効率化系
173	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.3	消失事業者・設備識別	2.2.3.1	消失事業者・設備識別	再エネ業務管理システムから取り込んだ公開情報と、前月の同都道府県の公開情報を突合し、前月との差分を自動識別する。 ・前月との差分で消失している事業者・設備を廃棄可能性事業者・設備としてフラグ設定する。	–	–	–												○							○ 効率化系
174	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.4	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	2.2.4.1	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	多量事業用太陽電池廃棄者・設備の検索を行う。	2.2.4.1-1	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	再エネ業務管理システムから入手したFIT認定情報を一覧で表示する画面。 ・設備ID、発電事業者名、所在地、発電出力、新規連携日時等を表示する。 条件によって検索・抽出及び並び替えを行う。 ・検索は複数の条件で実行できるものとする。 ・複数選択の上、FIT認定情報の一括削除が可能な仕様とする。 ・FIT認定情報一覧を出力できる。 ・当該帳票を出力する際、出力方法（印刷、ダウンロード等）選択画面をポップアップ画面等で表示する。出力完了の旨も表示する。	多量事業用太陽電池廃棄者一覧							○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
175	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.4	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	2.2.4.2	多量事業用太陽電池廃棄者・設備個別情報照会	多量事業用太陽電池廃棄業者・設備の照会を行う。 ・アップロードされたFIT公開情報の内容が自動で反映される。	2.2.4.2-1	多量事業用太陽電池廃棄者一覧個別情報照会	多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面から事業者を選択し、事業者の個別情報を表示する画面。 ・個別情報は、多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面等情報及び保有する設備情報を含む。 ・多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面に表示される情報は、FIT公開情報から収集した情報及び届け出情報登録内容をインプットとする。 ・FIT公開情報と届出情報において、同一事業者の登録がある場合は、システム内で自動的に紐付けを行う。 ・一覧画面から登録内容修正・削除ができる。							○	○	○					○			◎ 制度稼働・法執行に必須
176	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.5	廃棄可能性事業者・設備識別	2.2.5.1	廃棄可能性事業者・設備識別	多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の対象となる事業者及び設備について、関係する既存データをキー項目により突合し、届出が未提出となっている可能性のある事業者・設備を識別する。 具体的な識別の考え方は以下のとおりとする。 ・FIT認定事業者については、FIT認定情報と多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の届出情報を設備単位で突合する。（※以下、公開情報の差分を把握できるかエネ庁に確認→その際、FIT設備IDをキーとして用いFIT設備をすでに廃止している可能性があるにもかかわらず、多量事業用太陽電池廃棄業施計画が提出されていない設備を抽出する。）	–	–	–												○							○ 効率化系
177	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.6	廃棄可能性事業者・設備検索結果取得	2.2.6.1	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	No.174参照。	2.2.6.1-1	多量事業用太陽電池廃棄者一覧	No.174参照。									○	○	○		○			○			
178	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.7	届出依頼一括送信	2.2.7.1	届出依頼一括送信	多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面上で、廃棄可能性事業者・設備を表示した状態で、届出依頼を行う事業者を複数選択し、届出依頼の一括送信を行う。	–	–	–										○		○					○			
179	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.7	届出依頼一括送信	2.2.7.2	届出依頼一括送信	多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面上で、廃棄可能性事業者・設備を表示した状態で、届出依頼を行う事業者を複数選択し、届出依頼の一括送信を行う。 ・一括送信を行うと、事業者に紐づくメールアドレスに、届出依頼メールが一括送信される。 ・一括送信を行った事業者の指導監督ステータスを、「届出依頼中」に自動更新する。	2.2.7.2-1	届出依頼一括送信	届出依頼の送信対象として選択した事業者に対して、届出依頼メールを一括送信する画面。 ・多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面上で選択された送信対象について、送信前に対象者情報をポップアップ等の一覧で確認したうえで一括送信ができるものとする。 また、多量事業用太陽電池廃棄者情報画面から、特定の事業者に対して個別に届出依頼を送信する操作も可能とする。 ・届出依頼一括送信完了の旨をポップアップ画面等で表示する。							○		○					○			
180	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.8	届出依頼一括送信処理	2.2.8.1	届出依頼一括送信処理	太陽光パネルリサイクル情報管理システムが、届出依頼一括メールを多量事業用太陽電池廃棄者に送付する。	–	–	–												○				○			
181	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.9	届出依頼実施通知	2.2.9.1	届出依頼実施通知	届出依頼一括送信の実施を業務担当者に通知する。 ・通知はメール及び太陽光パネルリサイクル情報管理システム上で行う。 ・通知メールには、届出依頼の実施数を記載する。 ・通知メールからリンクを介して遷移し、依頼中の事業者を抽出した状態で多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面で確認できる。	–	–	–										○		○					○			
182	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.10	届出依頼受領		–	多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の届出の未届事業者が、届出依頼をメールで受領する。	–	–	–				○													スコープ外	
183	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.11	届出再依頼対象識別	2.2.11.1	届出再依頼対象識別	届出依頼を一括送信した事業者を対象に、届出が一定期間行われていない事業者を自動識別する。	–	–	–										○	○	○					○			
184	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.12	届出再依頼一括送信処理	2.2.12.1	届出再依頼一括送信	届出依頼を受領したにも関わらず届出がないとして識別された事業者に対して、届出再依頼メールを自動で送信する。 ・一括送信を行った事業者の指導監督ステータスを、「届出再依頼中」に自動更新する。	–	–	–													○				○			
185	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.13	届出再依頼受領		–	多量事業用太陽電池廃棄業実施計画の届出の未届事業者が、届出依頼をメールで受領する。	–	–	–				○													スコープ外	
186	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.14	届出再依頼実施通知	2.2.14.1	届出再依頼実施通知	届出再依頼一括送信の実施を業務担当者に通知する。 ・通知はメール及び太陽光パネルリサイクル情報管理システム上で行う。 ・通知メールには、届出再依頼の実施数を記載する。 ・通知メールからリンクを介して遷移し、再依頼中の事業者を抽出した状態で多量事業用太陽電池廃棄者一覧画面で確認できる。	–	–	–										○		○					○			
187	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.15	届出依頼(電話)		–	届出再依頼一括送信の実施を業務担当者に通知する。	–	–	–										○		○					○			スコープ外
188	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.1.81	指導監督実績登録	2.1.81.1	指導監督実績登録	届出依頼を受領したにも関わらず届出がないとして識別された事業者に対して、届出再依頼メールを自動で送信する。	–	–	No.118参照。										○	○	○					○			
189	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.1.81	指導監督実績登録	2.1.81.2	指導監督実績修正・削除	No.118参照。	2.1.81.2-1	指導監督実績修正・削除	No.118参照。										○	○	○					○			
190	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.17	C-2.行政決裁（報告徴収）	2.2.17.1	報告徴収起案	No.138~No.139参照。	–	–	No.138~No.139参照。										○	○	○					○			
191	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.18	報告徴収		–	業務担当者が未届事業者に対し報告徴収を実施する。	–	–	–										○										スコープ外
192	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.19	G-1.罰則（命令違反、30日制限、報告拒否・妨害）			業務担当者が虚偽報告を行った事業者に対し、罰則を執行する。 No.142~No.143参照。	–	–	No.142~No.143参照。				○						○										
193	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.20	報告徴収対応			未届事業者が報告徴収に対応する。	–	–	–				○															スコープ外	
194	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.21	G-2.罰則（無届・虚偽届出、経微変更未届・虚偽）		–	業務担当者が報告徴収に対応しない未届事業者に対し、罰則を執行する。	–	–	No.84~No.87参照。				○						○										
195	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.22	指導監督実績登録		指導監督実績登録	No.117参照。	–	–	No.117参照。										○	○	○					○			
196	2	見積調査・事前検討～処分完了	2.2	未届事業者の捕捉	2.2.23	公表（ポータルサイト）		–	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで未届事業者を公表する。	–	–	–										○										スコープ外
197	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.1	再資源化目標設定		–	業務担当者が太陽電池に関する再資源化目標を設定する。	–	–	–										○										スコープ外
198	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.2	公表（ポータルサイト）		–	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで、太陽電池に関する再資源化目標を公表する。	–	–	–										○	○	○					○			スコープ外
199	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.3	再資源化状況集計実施依頼		–	業務担当者が再資源化状況集計の実施依頼を各地方公共団体に対して実施する。	–	–	–										○										スコープ外
200	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.4	再資源化状況集計		–	地方公共団体が再資源化状況をJWNETから集計する。	–	–	–													○							スコープ外
201	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.5	再資源化状況集計結果提出		–	地方公共団体が再資源化状況の集計結果を国に提出する。	–	–	–													○							スコープ外
202	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.6	再資源化状況集計結果受領		–	国が各地方公共団体から再資源化状況の集計結果を受領する。	–	–	–										○										スコープ外
203	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.7	再資源化状況推計		–	国が再資源化状況の推計をシステム外で実施する。	–	–	–										○										スコープ外
204	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.8	再資源化目標更新		–	集計・推計した再資源化状況を基に、再資源化目標の見直しを実施する。	–	–	–										○										スコープ外
205	3	再資源化目標設定～達成状況公表	3.1	再資源化目標の設定及び達成状況を踏まえた目標の更新	3.1.9	公表（ポータルサイト）		–	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで、再資源化状況の集計・推計結果及び再資源化目標の更新結果を公表する。	–	–	–										○	○	○					○			スコープ外
206	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.1	事前相談		–	認定申請資料に関する事前相談をメール・電話で実施する。 認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)が、太陽光パネルリサイクルポータルサイト及び手引きに記載の連絡先(メール・電話)を基に、事前相談を行う。	–	–	–														○	○			○	○			スコープ外
207	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.2	相談内容記録		–	太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定について相談を受けた際に、相談内容をシステム外で記録する。記録項目は、太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等の情報、相談内容、日時等を想定。	–	–	–														○								スコープ外
208	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.3	認定申請資料作成		–	認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)が太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請に関する資料を作成する。	–	–	–															○	○							スコープ外
209	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.4	認定申請書類提出		–	太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等が認定申請を行う。 ※媒体はメール・郵送を想定。	–	–	–															○	○							スコープ外
210	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.5	返送		–	業務担当者が認定申請書類の返送を行う。	–	–	–																	○				スコープ外
211	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.6	審査		–	業務担当者が太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定に関する審査を行う。 審査は書面で行う。	–	–	–																	○				スコープ外
212	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.7	補正依頼		–	業務担当者による審査の結果、認定申請書類の補正が必要と判断した場合、認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)に対して補正依頼を実施する。 補正依頼の媒体は、認定申請者が認定申請書類を提出した媒体と同じとする。	–	–	–														○								スコープ外
213	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.8	決裁起案(手動)		–	EASYで決裁を起案する。 認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)から受領した認定申請書類をスキャンした上で、決裁起案時に添付する。 軽微な変更申請の場合、決裁は行わない。	–	–	–														○								スコープ外
214	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.9	行政決裁		行政決裁	EASYで決裁を行う。	–	–	–																	○				スコープ外
215	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.7	補正依頼		–	業務担当者による審査の結果、認定申請書類の補正が必要と判断した場合、認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)に対して補正依頼を実施する。 補正依頼の媒体は、認定申請者が認定申請書類を提出した媒体と同じとする。	–	–	–														○								スコープ外
216	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.10	認定内容登録	4.1.10.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）登録	No.60参照。	4.1.10.1-1	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）登録	No.60参照。										○	○	○					○			◎ 制度稼働・法執行に必須
217	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.11	認定通知送付(郵送)		–	太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定を承認した事業者に対し、認定通知を送付する。 押印のうえ、認定証を添付する。 認定申請書類を郵送で提出した認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)を対象とする。	–	–	–														○								スコープ外
218	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.12	認定通知受領(郵送)		–	認定申請者(太陽電池廃棄物再資源化等のための収集・運搬を行おうとする者・太陽電池廃棄物再資源化等のための中間処理・処分を行おうとする者等)が認定証を郵送で受領する。	–	–	–															○	○							スコープ外
219	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.1	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請・審査	4.1.13	公表（ポータルサイト）		–	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで認定内容を公表する。	–	–	–										○	○	○					○			スコープ外
220	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.1	定期報告ページ公表（ポータルサイト）		–	再資源化実施状況の定期報告ページを、太陽光パネルリサイクルポータルサイトで公表する。	–	–	–										○	○	○					○			スコープ外
221	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況審査	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.2	定期報告提出依頼送付		–	認定事業者に対して、定期報告の提出依頼をメールで送付する。	–	–	–										○										スコープ外

未届け事業者捕捉について削除の可能性（実施しない可能性）あり

No	業務ID	業務名	業務フローID	業務フロー名	個別業務ID	個別業務名	機能ID	機能名	業務・機能概要	画面ID	画面名	画面概要	帳票	アクター															優先度
														製造業者等	輸入業者 販売業者	多量事業用 太陽電池廃 業者	太陽電池廃 棄物を排出す る者(解体工 事業者等)	太陽電池廃 棄物再資源 化等事業者 （収集・運	太陽電池廃棄 物再資源化等 事業者（中間 処理・処分）	一般市民	国の業務 担当者 (環境省)	国の業務 担当者 (エネ庁)	システム 管理者	システム 自動処理	地方公共団体	地方環境局	地方経産局	運用・ 保守 事業者	(国から委託) 定期報告業務 請負業者	
222	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.3	定期報告提出依頼受領	–	–	定期報告の提出依頼をメールで受領する。	–	–							○	○										スコープ外
223	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.4	再資源化実績取得(JWNET)	4.2.4.1	電子マニフェスト情報取得	認定事業者がJWNETから太陽電池の処分に関する電子マニフェスト情報を取得する。	–	–							○	○										
224	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.5	定期報告作成・提出	–	–	認定事業者が再資源化報告に関する書類を作成し、提出する。 ※媒体はメール・郵送を想定。	–	–							○	○										スコープ外
225	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.6	返送	–	–	業務担当者が認定事業者に、定期報告書類を返送する。	–	–										○								スコープ外
226	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.7	定期報告書類送付	–	–	業務担当者が定期報告請負業者に、定期報告書類を送付する。	–	–										○								スコープ外
227	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.8	定期報告書類受領	–	–	定期報告請負業者が定期報告書類を受領する。	–	–																○		スコープ外
228	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.9	再資源化等実績確認	4.2.9.1	再資源化等実績確認	取り込んだ電子マニフェスト情報を確認する。	4.2.9.1-1	再資源化等実績確認	取り込んだ電子マニフェスト情報を確認する画面。									○	○	○					○	○	○ 効率化系
229	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.10	審査	–	–	再資源化実施状況の定期報告に関する審査を画面で行う。	–	–																○		スコープ外
230	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.11	補正対象連携	–	–	定期報告請負業者が、定期報告の補正対象を業務担当者に連携する。	–	–																○		スコープ外
231	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.12	補正対象受領	–	–	業務担当者が、定期報告の補正対象を受領する。	–	–										○								スコープ外
232	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.13	補正依頼	–	–	認定事業者に対して、定期報告の補正依頼を実施する。 補正依頼の媒体は、認定申請者が定期報告書類を提出した媒体と同じとする。	–	–										○								スコープ外
233	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.14	報告内容疑義対象連携	–	–	定期報告請負業者が、定期報告の報告内容疑義対象を業務担当者に連携する。	–	–																○		スコープ外
234	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.15	報告内容疑義対象受領	–	–	業務担当者が、定期報告の報告内容疑義対象を受領する。	–	–										○								スコープ外
235	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.16	内容説明依頼	–	–	業務担当者が、定期報告に関する内容説明依頼を行う。 ※媒体はメール・郵送を想定。	–	–							○	○										スコープ外
236	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.17	内容説明	–	–	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定事業者が、定期報告に関する内容説明を行う。 ※媒体はメール・郵送を想定。	–	–							○	○										スコープ外
237	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.18	指導助言実施	–	–	地方環境局が再資源化実施状況の定期報告についての指導助言を実施する。	–	–										○			○					スコープ外
238	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.19	承認対象連携	–	–	定期報告請負業者が、定期報告の承認対象を業務担当者に連携する。	–	–																○		スコープ外
239	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.20	承認対象受領	–	–	業務担当者が、定期報告の承認対象を受領する。	–	–										○								スコープ外
240	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.21	定期報告内容登録	4.2.21.1	定期報告内容登録	太陽電池廃棄物再資源化等事業計画の認定事業者から提出された定期報告内容を登録する。 定期報告内容が承認された場合には、その旨を認定事業者へ通知する。 複数の定期報告を効率的に処理できるよう、複数件をまとめて登録できる運用を想定する。	4.2.21.1-1	定期報告内容登録	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）個別情報詳細画面から遷移し、定期報告内容を登録する画面。 ・年度別に、太陽電池廃棄物の種類ごとの数量、処理に伴い生じた廃棄物の数量、再生資源の数量等を入力・登録できる。 ・当該事業者に対して実施した指導助言の内容を備考として記録できる。 ・定期報告内容登録完了の旨をポップアップ画面等で表示する。								○	○	○					○	○		◎ 制度稼働・法執行に必須
241	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.21	定期報告内容登録	4.2.21.2	定期報告内容修正・削除	太陽電池廃棄物再資源化等事業者の定期報告内容について、登録済みの定期報告内容を修正する。 行政判断に影響する変更は変更前後を履歴保存し、管理的な修正は最新情報のみを保持し変更実績はログで管理する。	4.2.21.2-1	定期報告内容修正・削除	太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）個別情報詳細画面から遷移し、登録した定期報告内容を修正・削除する画面。 行政判断に影響する変更は変更前後の変更履歴を管理し、簡易的な修正は最新情報のみを保持する。								○	○	○					○	○		○ 効率化系
242	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.22	定期報告承認連絡	–	–	業務担当者が認定事業者に、定期報告の承認連絡をメールで行う。	–	–										○								スコープ外
243	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.23	定期報告承認連絡受領	–	–	認定事業者が、定期報告の承認連絡をメールで受領する。	–	–										○								スコープ外
244	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.24	承認文書送付(郵送)	–	–	再資源化実施状況の定期報告を承認した事業者に対し、定期報告の承認文書を送付する。 ・再資源化実施状況の定期報告を郵送で提出した認定事業者を対象とする。	–	–										○								スコープ外
245	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.25	承認文書受領(郵送)	–	–	認定事業者が定期報告の承認文書を郵送で受領する。	–	–							○	○										スコープ外
246	4	太陽電池廃棄物再資源化等事業の認定申請～再資源化実施状況書	4.2	再資源化実施状況の定期報告	4.2.26	公表 (ポータルサイト)	–	–	太陽光パネルリサイクルポータルサイトで、定期報告内容を公表する。	–	–										○	○	○					○	○	スコープ外
247	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.1	アカウント登録依頼送付	5.1.1.1	アカウント登録依頼送付	地方公共団体用ページにメールアドレス等の基本情報を入力し、アカウント登録依頼メールを送付する。	5.1.1.1-1	アカウント登録依頼ページ	アカウント登録依頼を行うページ										○	○			○			○	
248	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.2	アカウント登録依頼受領	–	–	業務担当者が、アカウント登録依頼メールを受領する。	–	–	–										○	○						○	スコープ外
249	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.3	アカウント登録	5.1.3.1	アカウント一覧	登録されているアカウントを一覧で表示する。 ・権限によって、アカウントの表示範囲を制限する。	5.1.3.1-1	アカウント一覧	登録されているアカウントを一覧で表示する画面。 ・各アカウントのアカウント名、ログインID、メールアドレス、所属組織等を表示する。 ・条件によって、アカウント情報を検索・抽出及び並び替えができる。 ・複数条件を指定し、アカウントを抽出できる。 ・表示されるアカウントの対象範囲は、アカウントの権限に基づく。								○	○	○		○	○	○	○			◎ 制度稼働・法執行に必須
250	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.3	アカウント登録	5.1.3.2	アカウント登録	アカウントの登録を行う。 ・アカウント登録の対象者は地方公共団体とする。 ・地方公共団体の業務担当者等の省庁職員は政府職員等属性情報管理基盤（GSS）（※GIMA後継の認証機能）でのログインを行う想定。 ・アカウント登録時の入力項目には、必須/任意の区分を設け、必須の項目が入力されていない場合や入力形式に不備がある場合、エラーメッセージが表示される。 ・権限設定ができる。 ・本システムにおける利用者権限は、データに対する役割・責任の所在に基づき、以下の3区分を基本とする。 ① システム管理者(運用主体)：システム全体の運用管理を担う ② 行政担当者(登録主体)：届出情報の登録・管理を行う ③ 地方公共団体(参照主体)：地方公共団体担当者として、管轄区域内情報を参照する ・各区分ごとに、閲覧可能な情報範囲及び利用可能な機能範囲の詳細については、制度設計や運用方針の具体化状況を踏まえ、後続フェーズにおいて再整理・具体化することを想定する。	5.1.3.2-1	アカウント登録	アカウント一覧画面から遷移し、アカウントの登録を行う画面。 ・データ項目ごとに、必須/任意の表示がされる。 ・所属する地方公共団体を、リストから選択できる。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
251	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.4	アカウント登録通知	5.1.4.1	アカウント登録通知	アカウント登録を行った際に、アカウント登録画面で入力されたメールアドレスに、アカウント登録通知メールを送付する。 ・アカウント登録通知メールには、太陽光パネルリサイクル情報管理システムへのログインID/パスワード、太陽光パネルリサイクル情報管理システムのログイン用URLを記載する。 ・パスワードは、ログイン後に変更できる。	–	–	–														○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
252	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.5	アカウント登録通知受領	–	–	アカウント登録通知メールを受領する。	–	–										○	○	○	○	○			○	○	スコープ外
253	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.6	ログイン	5.1.6.1	ログイン	受領したログインID/パスワードもしくはGSSを用いて、太陽光パネルリサイクル情報管理システムにログインする。 ・政府職員等属性情報管理基盤（GSS）（※GIMA後継の認証機能）を用いる場合は、パスワードレスを基本とした認証及び属性情報を活用する認可（アクセスコントロール）を実現する。	5.1.6.1-1	ログイン	ログインID/パスワードを入力し、ログインする画面。 ・パスワードを忘れた場合に、パスワードの再設定画面への遷移を可能とする。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
254	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.6	ログイン	5.1.6.2	パスワード再設定メール送信	パスワード再設定用のメール送信を行う。 ・ログインID及びメールアドレスを入力し、メールアドレスに再設定用のメールを送信する。 ・パスワード再設定用のメールには、パスワード再設定画面に遷移するURLを記載する。	5.1.6.2-1	パスワード再設定メール送信	パスワードの再設定用のメールを送信する画面。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
255	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.6	ログイン	5.1.6.3	パスワード再設定	パスワードを再設定する。 ・新規のパスワードを入力し、パスワードの再設定を行う。	5.1.6.3-1	パスワード再設定	パスワードを再設定する画面。 ・パスワード再設定が完了した場合はポップアップ画面等で表示する。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
256	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.6	ログイン	5.1.6.4	メールアドレス再設定	メールアドレスを再設定する。	5.1.6.4-1	メールアドレス再設定	メールアドレスを再設定する画面。 ・再設定が完了した場合はポップアップ画面等で表示する。								○	○	○		○			○			○ 効率化系
257	5	システム管理	5.1	アカウント登録	5.1.7	ログアウト	5.1.7.1	ログアウト	太陽光パネルリサイクル情報管理システムからログアウトする。	5.1.7.1-1	ログアウト	太陽光パネルリサイクル情報管理システムからログアウトする画面。 ・ログイン画面に遷移できるボタン等を表示する。 ・ログアウトほどの画面からでもできるよう、各画面にログアウトボタンを表示する。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
258	5	システム管理	5.2	アカウント削除	5.2.1	アカウント情報確認	5.2.1.1	アカウント個別情報確認	アカウントごとの個別情報を確認する。 ・アカウント登録時に入力した内容が、すべて表示される。	5.2.1.1-1	アカウント個別情報確認	アカウント一覧画面から遷移し、アカウントごとの個別情報を表示する画面。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
259	5	システム管理	5.2	アカウント削除	5.2.2	アカウント削除	5.2.2.1	アカウント削除	アカウントを削除する。 ・地方公共団体が自アカウントを削除した場合、削除後はログイン画面に遷移する。	5.2.2.1-1	アカウント削除	アカウント個別情報画面から遷移し、アカウント情報を削除する画面。 ・アカウント削除の際、アカウント削除を実施するかの再確認をポップアップ画面等で表示する。								○	○	○		○			○			○ 効率化系
260	5	システム管理	5.2	アカウント削除	5.2.3	アカウント削除通知	5.2.3.1	アカウント削除通知	アカウント削除を行った際に、登録されたメールアドレスに、アカウント削除通知メールを送付する。	–	–											○	○	○	○				○		○ 効率化系
261	5	システム管理	5.2	アカウント削除	5.2.4	アカウント削除通知受領	–	–	アカウント削除通知メールを受領する。 ・アカウント削除が想定していないものだった場合、記載の業務担当者用メールアドレスに連絡する。	–	–	–										○	○	○					○		スコープ外
262	5	システム管理	5.3	権限付与(変更)	5.3.1	アカウント情報確認		アカウント個別情報確認	No.258参照。	5.3.1.1-1	アカウント個別情報確認	No.258参照。										○	○	○		○			○		
263	5	システム管理	5.3	権限付与(変更)	5.3.2	権限付与(変更)	5.3.2.1	権限付与(変更)	アカウントごとに権限を変更する。 ・権限を変更できる対象は、アカウントごとに異なる。 (業務担当者は全アカウントの権限付与(変更)ができるのに対し、地方公共団体は各地方公共団体に所属するアカウントの権限付与(変更)のみ可能、等)。	5.3.2.1-1	アカウント変更	アカウント個別情報画面から遷移し、アカウント情報を変更する画面。 ・アカウント変更の際、アカウント変更を実施するかの再確認をポップアップ画面等で表示する。								○	○	○		○			○			◎ 制度稼働・法執行に必須
264	5	システム管理	5.3	権限付与(変更)	5.3.3	権限付与通知	5.3.3.1	権限付与通知	アカウント権限付与(変更)を行った際に、登録されたメールアドレスに、アカウント権限付与(変更)通知メールを送付する。	–	–	–											○	○	○		○			○		○ 効率化系
265	5	システム管理	5.3	権限付与(変更)	5.3.4	権限付与通知受領	–	–	権限通知メールを受領する。 ・権限付与(変更)の内容をメールに記載する。	–	–	–										○	○	○					○		スコープ外
266	5	システム管理	5.4	マスタの設定	5.4.1	マスタファイル取得	5.4.1.1	マスタファイル取得	設定するマスタの最新ファイルを取得する。 ・過去のマスタファイルの取得も可能とする。 ・多量事業用太陽電池廃棄者マスタ ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）マスタ ・太陽電池別処分方法マスタ ・太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）別処分方法マスタ ・システムユーザーマスタ 等を想定。	5.4.1.1-1	マスタ管理	設定するマスタの最新ファイルを取得・取込する画面。 ・タブの切り替え等で、操作するマスタを変更する。 ・マスタファイルの最終更新日時、最終更新者、更新内容(記載がある場合)等を表示する。 ・マスタファイルの取込は、ドラッグ&ドロップもしくはファイルから選択して行う。								○	○	○					○			◎ 制度稼働・法執行に必須
267	5	システム管理	5.4	マスタの設定	5.4.2	マスタファイル更新	5.4.2.1	マスタファイル更新	システム外でマスタファイルの更新を行う。	–	–	–										○							○		スコープ外
268	5	システム管理	5.4	マスタの設定	5.4.3	マスタファイル取込	5.4.3.1	マスタファイル取込	マスタファイルを取り込む。	5.4.3.1-1	マスタ管理	No.266参照。										○	○	○					○		◎ 制度稼働・法執行に必須

マイページ | 届出作成 | アカウント情報 | （別添資料６）

届出作成画面（申請者）

届出作成中 > 地方局へ提出 > 地方局確認中 > 本庁へ提出 > 本庁確認中 > 廃棄可能

FIT認定設備IDは該当する全ての設備について記入する
２．廃棄太陽電池情報にて複数のFIT認定設備IDの記入が可能な形とする

届出作成フロー

- ＞ １．申請者基本情報
- ＞ ２．廃棄太陽電池情報
- ＞ ３．廃棄実施計画
- ＞ ４．処分方法
  - a. 処分方法
  - b. 処分委託先事業者情報
- ＞ ５．再資源化方法
- ＞ ６．届出内容確認

各届出項目の記入画面へ遷移可能

ステータス：届出作成中

一時保存　届出確認

機能として自動保存の実装も想定

届出確認画面に遷移→すべての項目の記載が完了している場合は、提出画面に遷移可能

３．廃棄実施計画

a. 廃棄実施計画

廃棄予定時期 必須　年を選択 年　月を選択 月

廃棄工事完了予定日 必須　年を選択 年　月を選択 月　日を選択 日

廃棄予定場所 必須　都道府県　都道府県を選択　郵便番号 〒 例）100 - 例）0001

市区町村番地名　市区町村番地名を記入

他の者に当該事業用太陽電池解体工事又は作業を委託する 必須　はい　いいえ

解体工事種別 必須　工事種別を選択

工事種別選択肢（例）
・全面撤去
・一部撤去
・太陽電池更新

解体工事工程表 必須　ファイルをアップロード

例）解体工事工程スケジュール表.xlsx

解体工事工程の概要 任意　例）発電設備の更新に伴い既設太陽光パネルを撤去する。パネル取り外し後、架台及び関連設備を撤去し、発生した太陽電池廃棄物を分別の上、処理施設へ搬出する

b. 解体工事委託先事業者または個人

法人か個人か 必須　法人　個人

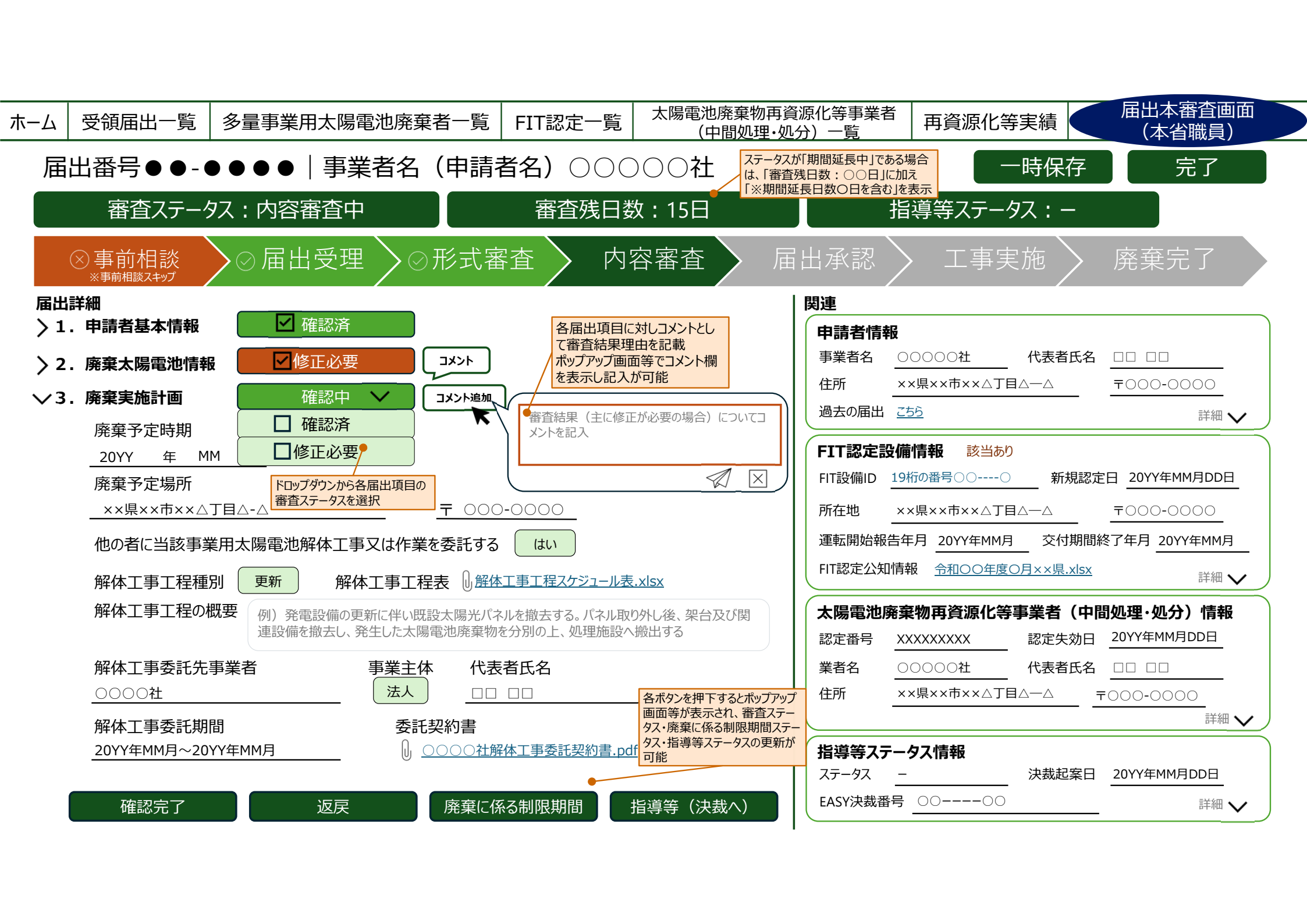
法人番号を入力することで、社名・住所を自動入力できる
※入力間違い防止の観点および法人登記の有無を判定する観点から、法人番号システムと連携する

法人番号 必須　例）0100 - 例）01 - 例）011000

法人情報 必須　事業者名　事業者名（法人名）を入力　代表者氏名　法人代表者氏名を入力

工事委託期間 必須　年を選択 年　月を選択 月 ～ 年を選択 年　月を選択 月

委託契約書 必須　ファイルをアップロード


ホーム
受領届出一覧
多量事業用太陽電池廃棄者一覧
FIT認定一覧
太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）一覧
再資源化等実績
届出本審査画面（本省職員）
届出番号●●-●●●●｜事業者名（申請者名）○○○○○社
ステータスが「期間延長中」である場合は、「審査残日数：○○日」に加え「※期間延長日数○日を含む」を表示
一時保存
完了
審査ステータス：内容審査中
審査残日数：15日
指導等ステータス：－
事前相談
※事前相談スキップ
届出受理
形式審査
内容審査
届出承認
工事実施
廃棄完了
届出詳細
1．申請者基本情報
確認済
2．廃棄太陽電池情報
修正必要
コメント
3．廃棄実施計画
確認中
コメント追加
各届出項目に対しコメントとして審査結果理由を記載
ポップアップ画面等でコメント欄を表示し記入が可能
確認済
修正必要
審査結果（主に修正が必要の場合）についてコメントを記入
廃棄予定時期
20YY 年 MM
廃棄予定場所
ドロップダウンから各届出項目の審査ステータスを選択
××県××市××△丁目△-△
〒 ○○○-○○○○
他の者に当該事業用太陽電池解体工事又は作業を委託する
はい
解体工事工程種別
更新
解体工事工程表
解体工事工程スケジュール表.xlsx
解体工事工程の概要
例）発電設備の更新に伴い既設太陽光パネルを撤去する。パネル取り外し後、架台及び関連設備を撤去し、発生した太陽電池廃棄物を分別の上、処理施設へ搬出する
解体工事委託先事業者
○○○○社
事業主体
法人
代表者氏名
□□ □□
解体工事委託期間
20YY年MM月～20YY年MM月
委託契約書
○○○○社解体工事委託契約書.pdf
各ボタンを押下するとポップアップ画面等が表示され、審査ステータス・廃棄に係る制限期間ステータス・指導等ステータスの更新が可能
確認完了
返戻
廃棄に係る制限期間
指導等（決裁へ）
関連
申請者情報
事業者名 ○○○○○社
代表者氏名 □□ □□
住所 ××県××市××△丁目△－△
〒○○○-○○○○
過去の届出 こちら
詳細
FIT認定設備情報
該当あり
FIT設備ID 19桁の番号○○----○
新規認定日 20YY年MM月DD日
所在地 ××県××市××△丁目△－△
〒○○○-○○○○
運転開始報告年月 20YY年MM月
交付期間終了年月 20YY年MM月
FIT認定公知情報 令和○○年度○月××県.xlsx
詳細
太陽電池廃棄物再資源化等事業者（中間処理・処分）情報
認定番号 XXXXXXXXX
認定失効日 20YY年MM月DD日
業者名 ○○○○○社
代表者氏名 □□ □□
住所 ××県××市××△丁目△－△
〒○○○-○○○○
詳細
指導等ステータス情報
ステータス －
決裁起案日 20YY年MM月DD日
EASY決裁番号 ○○－－－－○○
詳細

情報管理システム

画面要件｜画面イメージ作成にあたり反映した事項

これまでの協議・検討を基に反映すべき要件を洗い出し、本画面イメージを作成しております。

画面イメージにおける要件

届出作成画面（申請者視点）	• 届出項目は、法律第九条に規定される届出事項を基に作成する。（詳細の項目等は設計フェーズにて協議想定） • 法人番号の記入を必須とすることで、法人番号システムと連携し法人名・住所といった法人基本情報を正確に取得する。 • 添付書類は各届出項目に紐づけてアップロードができる構成とし、内容確認を行いやすい画面構成とする。 • 各入力項目について必須・任意区分を明示し、入力要件をわかりやすく表示する。 • 一時保存機能を配置し、必須添付書類の準備期間を確保できる構成とする。（機能として自動保存の実装も想定） • 矢羽根を配置することで、届出作成から申請完了、廃棄着手可能までの流れを目視し把握できる構成とする。
届出本審査画面（本省職員視点）	• 内容審査及び審査結果に関するコメントの追加を、項目単位で実施・閲覧できる構成とする。 • 届出の審査フローにおけるステータス・審査残日数（または期間延長日数を含む審査残日数）・指導等ステータス（勧告や変更命令の実施など）を確認できる構成とする。 • 審査対象項目と関連する添付資料（やEASY決裁番号等）を紐づけて表示し、審査対象と突合すべき関連情報及び関連資料を確認できる構成とする。 • 一時保存機能を配置し、審査途中の内容を保存の上、継続して審査できる構成とする。（機能として自動保存の実装も想定） • 内容審査後のアクションボタンを配置し、届出の審査ステータス・排出禁止期間ステータス・指導等ステータスが適切に更新できる構成とする。

Confidential ©2026 ABeam Consulting Ltd.